

防衛年表

年	月日	主要事象	
1945 (昭20)	8.15	終戦	
	8.17	東久邇内閣成立	
	8.17	インドネシア共和国独立宣言	
	8.28	ベトナム民主共和国臨時政府成立	
	9. 2	GHQ設置	
	10. 9	幣内閣成立	
	10.15	参謀本部・軍令部廃止	
	10.24	国際連合成立	
	11.30	陸・海軍省廃止	
	1946 (昭21)	1. 4	GHQ、公職追放を指令
		1.10	国際連合第1回総会開幕（ロンドン、～2.14）
		1.27	GHQ、琉球列島・小笠原群島の日本行政権停止指令
		2.26	極東委員会成立
3. 5		チャーチル、「鉄のカーテン」演説	
4. 5		第1回対日理事会開催	
4.24		沖繩民政府発足	
5. 3		極東軍事裁判開廷	
5.22		吉田内閣成立	
10. 1		ニュールンベルグ国際裁判判決	
11. 3		「日本国憲法」公布	
12.19		インドシナ戦争開始（～54）	
1947 (昭22)		3.12	トルーマン・ドクトリン発表
	5. 3	「日本国憲法」施行	
	6. 1	片山内閣成立	
	6. 5	マッカーサー・プラン発表	
	8.15	インド、パキスタン独立	
	8.15	第一次印パ紛争発生（～65）	
	10. 5	コミンフォルム設置	
	12.17	「警察法」公布（国家地方警察、自治体警察設置）	
	1948 (昭23)	3.10	芦田内閣成立
		4. 1	ソ連、ベルリン封鎖（～49.5.12）
		4.27	「海上保安庁法」公布
		5.14	イスラエル国独立、第1次中東戦争開始（～49.2.24）
		6.11	米上院、バンデンバーグ決議
6.26		ベルリン空輸開始	
8.15		大韓民国独立宣言	
9. 9		朝鮮民主主義人民共和国成立	
10.19		第2次吉田内閣成立	
11.12		極東国際軍事裁判判決	
1949 (昭24)		1.25	コメコン（経済相互援助会議）設置
		2.16	第3次吉田内閣発足
		4. 4	北大西洋条約12か国署名（8.24発効）（NATO発足）
	4.21	国共会談決裂、中共軍総攻撃開始	
	5. 6	ドイツ連邦共和国（西独）成立	
	7. 5	下山事件	
	7.15	三鷹事件	
	8.17	松川事件	
	9.24	ソ連、原爆所有を公表	
	10. 1	中華人民共和国成立	
	10. 7	ドイツ民主共和国（東独）成立	
	12. 7	国民党政権、台湾へ移転	
	1950 (昭25)	1.27	米、NATO諸国とMSA協定署名
2.14		中・ソ友好同盟相互援助条約署名	
6.21		米國務省ダレス顧問来日	
6.25		朝鮮戦争（～53.7.27）	
6.28		第3次吉田改内閣発足	
7. 7		朝鮮派遣の国連軍創設	
7. 8		マッカーサー元帥、警察予備隊75,000人創設、海上保安庁8,000人増員を許可	
8.10		警察予備隊令公布・施行	
8.13		警察予備隊一般隊員募集開始	
8.14		警察予備隊初代増原長官就任	
9. 7		警察予備隊本部、国警本部から越中島へ移転	
9.15		国連軍、仁川上陸	
10.25		中国人民志願軍、朝鮮戦争に参戦	
11.24	米、「対日講和7原則」発表		
12.18	北大西洋条約防衛委員会・NATO軍創設決定		
1951 (昭26)	1.23	大橋國務大臣、警察予備隊担当に決定	
	1.29	第1回吉田・ダレス会談（講和会議交渉）	
	3. 1	陸士・海兵など出身者（1、2等警察士要員）特別募集開始	
	4.11	マッカーサー、連合軍最高司令官解任	
	7. 4	第3次吉田改内閣発足	
	8.30	米・比相互防衛条約署名	
	9. 1	オーストラリア・ニュージーランド・米の間3国安全保障（ANZUS）条約署名	
	9. 8	「対日講和」49か国署名、「日米安全保障条約」署名	
	10.20	小月部隊、ルース台風による山口県北河内村の災害救援のため初出動	
	10.26	衆議院、「講和・安保両条約」を承認（11.18参議院）	
	12.26	第3次吉田改内閣発足	
	1952 (昭27)	1.19	韓国「隣接海洋に関する主権宣言」（李承晩ライン）
		2.28	日米行政協定署名
4.26		海上保安庁に海上警備隊発足	
4.28		日華平和条約署名	
4.28		「対日講和・日米安全保障条約」発効	
4.28	極東委員会・対日理事会・GHQ廃止		
5. 1	メーデー、皇居前広場で暴動化		

年	月日	主要事象	
1952 (昭27)	5.26	米・英・仏、対独平和取極署名	
	5.27	欧州防衛共同体（EDC）条約署名	
	7.21	「破壊活動防止法」公布・施行	
	7.26	「日米施設区域協定」署名	
	7.31	「保安庁法」公布	
	8. 1	保安庁設置、吉田内閣総理大臣、保安庁長官を兼務、警備隊発足	
	10.15	保安隊発足	
	10.30	第4次吉田内閣発足、木村長官就任	
	10.31	英国、初の原爆実験	
	11. 1	米、初の水爆実験	
	11.12	「日米船舶貸借協定」署名	
	1953 (昭28)	1. 1	在日米保安顧問団発足
		1.20	アイゼンハワー米大統領就任
3. 5		スターリン・ソ連書記長死去（3.6、後任にマレンコフ）	
4. 1		保安大学校（後の防衛大学校）開校	
5.21		第5次吉田内閣発足	
7.27		朝鮮休戦協定署名	
8.12		ソ連、初の水爆実験	
9.27		吉田・重光会談	
10. 1		米・韓相互防衛条約署名	
10.30		池田・ロバートソン会談、自衛力漸増の共同声明	
12.25		奄美群島復帰	
1954 (昭29)		1.21	世界最初の米原潜（ノーチラス号）進水
		3. 1	米、ビキニ水爆実験
	3. 1	第5福竜丸事件	
	3. 8	MDA協定署名	
	3.14	フルシチョフ・ソ連共産党第1書記就任	
	5.14	日米艦艇貸借協定署名	
	6. 2	参議院、自衛隊の海外出動禁止決議	
	6. 9	「防衛庁設置法・自衛隊法・MDA協定等に伴う秘密保護法」公布	
	7. 1	防衛庁設置、陸・海・空自衛隊発足	
	7.21	インドシナ休戦に関するジュネーブ協定署名	
	9. 3	中国人民解放軍、金門・馬祖初砲撃	
	9. 8	東南アジア集団防衛条約（SEATO）署名	
	12. 2	米華相互防衛条約署名	
12.10	鳩山内閣成立、大村長官就任		
1955 (昭30)	3.19	第2次鳩山内閣発足、杉原長官就任	
	4.18	アジア・アフリカ会議（バンドン）	
	5. 5	西独、NATO正式加盟	
	5. 6	米軍、北富士演習場で実射、反対闘争激化	
	5. 8	砂川基地闘争始まる	
	5.14	ワルシャワ条約署名（WPO発足）	
	7.31	砂川長官就任	
	8. 6	第1回原水禁世界大会開催（広島）	
	8.31	重光・ダレス会談、日米安保条約改定について共同声明	
	11.14	「日米原子力協定」署名	
	11.22	第3次鳩山内閣発足、船田長官就任	
	12.19	原子力基本法公布	
	1956 (昭31)	2. 9	衆議院原水爆実験禁止決議（2.10参議院）
2.14		ソ連共産党第20回大会でスターリン批判がなされ、フルシチョフ平和共存路線を採択	
3.23		防衛庁、霞ヶ関庁舎へ移転	
4.17		ソ連、コミンフォルム解散を発表	
4.26		国産護衛艦1番艦「はるかぜ」竣工	
7. 2		「国防会議構成法」公布	
7.26		ナセル・エジプト大統領、スエズ運河の国有化を宣言	
9.20		F-86Fジェット戦闘機国内生産第1号機領収	
10.19		日・ソ国交回復に関する共同宣言	
10.23		ハンガリー動乱	
10.29		第2次中東戦争（スエズ戦争）（～11.6）	
12.18		日本、国連に加盟	
12.23		石橋内閣成立、総理大臣、防衛庁長官を兼務	
1957 (昭32)	1.31	岸臨時首相代理、防衛庁長官を兼務	
	2. 2	小滝長官就任	
	2.25	岸内閣成立	
	3.15	参議院、原水爆禁止決議	
	5.15	英国、初の水爆実験	
	5.20	「国防の基本方針」国防会議・閣議決定	
	6.14	「防衛力整備目標」（1次防）国防会議決定、閣議了解	
	6.21	岸・アイゼンハワー会談、在日米軍早期引揚げに関する共同声明	
	7.10	岸改内閣発足、津島長官就任	
	8. 6	日米安全保障委員会発足	
	8.26	ソ連、ICBM実験に成功と発表	
	8.27	東海村の実験原子炉点火	
	9.10	「P2V-7 42機の国産」国防会議決定、閣議了解	
10. 4	ソ連、世界初の人工衛星スプートニク1号打上げ		
11.23	世界共産党会議、モスクワ宣言		
1958 (昭33)	1. 1	日本、国連安全保障理事会非常任理事国に就任	
	1. 1	欧州経済共同体（EEC）発足	
	1.14	第1回遠洋練習航海（ハワイ、～2.28）	
	1.31	米、人工衛星打上げ成功	
	2.17	航空自衛隊、対領空侵犯措置を開始	
	4.18	衆議院、原水爆禁止決議	
	6.12	第2次岸内閣発足、左藤長官就任	

年	月日	主要事象	
1958 (昭33)	8.23	中国人民解放軍の金門島攻撃激化	
	9.11	藤山・ダレス会談（ワシントン）、「日米安保条約改定」同意	
	10. 4	日米安保条約改定日米会談始まる	
	10.23	ダレス・蔣介石会談、本土反攻否定の共同声明	
	12.17	米、ICBMアトラスの試射に成功	
	1959 (昭34)	1.12	伊能長官就任
		3.30	東京地裁、砂川事件について
		3.30	米軍駐留違憲と判決
		3.31	ダライラマ14世、インドに亡命
		6.18	第2次岸改内閣発足、赤城長官就任
		8.25	中・印国境紛争
		9.18	フルシチョフ・ソ連書記長、国連で完全軍縮を提案
		9.26	伊勢湾台風において災害派遣を実施
9.27		米・ソ首脳会談、キャンプデービッド共同声明	
11. 6		「F-104 200機の国産」国防会議決定、11.10閣議了解	
12. 1		南極条約署名	
12.16		最高裁、砂川事件の原判決を破棄	
1960 (昭35)		1.11	防衛庁、樟町庁舎へ移転
	1.19	「日米安全保障条約」署名（6.23発効）	
	2.13	フランス、サハラで初の原爆実験	
	4.27	李・韓国大統領辞任	
	5. 1	U-2型機撃墜事件（ソ連上空）	
	5.24	チリ地震津波にともなう災害派遣	
	7.19	池田内閣成立、江崎長官就任	
	7.20	米、SLBMボラリスの水中発射に成功	
	12. 8	第2次池田内閣発足、西村長官就任	
	12.20	南ベトナム民族解放戦線結成	
	1961 (昭36)	1.13	「陸上自衛隊の部隊改編」（13個師団への改編）国防会議決定、1.20閣議報告
		1.20	ケネディ米大統領就任
		4.12	ソ連、有人宇宙船打上げ成功
5.16		韓国で軍事クーデター、軍事政権成立	
7. 6		ソ・朝友好協力相互援助条約署名	
7.11		中・朝友好協力相互援助条約署名	
7.18		第2次池田改内閣発足、藤枝長官就任	
7.18		「第2次防衛力整備計画」国防会議・閣議決定	
8.13		ベルリンの壁構築	
7.18		第2次池田改内閣発足、志賀長官就任	
7.23		ジュネーブ国際会議、ラオス中立国際協定に署名	
8.15		陸上自衛隊、13個師団編成完了	
10.15		61式戦車、初納入	
10.20	中・印国境紛争（～11.22）		
10.24	米海軍、キューバ海上隔離（～11.20）		
10.28	フルシチョフ・ソ連首相、キューバのミサイル撤去を要請		
11. 1	防衛施設庁発足		
11. 9	志賀長官、現職長官として初の訪米（～11.26）		
1963 (昭38)	6.20	米・ソのホットライン協定署名	
	7.18	第2次池田改内閣発足、福田長官就任	
	8. 8	米・英・ソ、部分的核実験禁止条約署名（10.10発効）	
	8.14	日本、「部分的核実験禁止条約」署名	
	9.16	マレーシア連邦成立	
	9.12	ケネディ米大統領暗殺、ジョンソン米大統領就任	
	12. 9	第3次池田内閣発足	
	12.17	韓国民政移管、朴正熙韓国大統領就任	
	1964 (昭39)	6.15	「部分的核実験禁止条約」、日本について発効
		7.18	第3次池田改内閣発足、小泉長官就任
		8. 2	トンキン湾事件
		10.16	中国、初の原爆実験に成功
		10.16	ブレジネフ・ソ連書記長就任
11. 9		佐藤内閣成立	
11.12		米原潜（シードラゴン）、初めて日本に寄港（佐世保）	
1965 (昭40)		2. 7	米軍、北ベトナム爆撃開始
		2.10	国会、三矢研究に関する質疑
		6. 3	佐藤改内閣発足、松野長官就任
		6.22	「日韓基本条約」署名
		9. 1	第2次印・パ紛争（～9.22）
		11.20	砕氷艦「ふじ」、初めて南極観測協力に出港（～66.4.8）
	1966 (昭41)	5.16	中国、文化大革命開始
		7. 1	フランス、NATO軍事機構を脱退（09.4.4復帰）
		8. 1	佐藤改内閣発足、上林山長官就任
		10.27	中国、初の核ミサイル実験に成功
		11.29	「第3次防衛力整備計画の大綱」国防会議・閣議決定
		12. 3	佐藤改内閣発足、増田長官就任
		1967 (昭42)	1.27
2.17			第2次佐藤内閣発足
3.14			「第3次防衛力整備計画の主要項目」国防会議決定（3.14閣議決定）
3.29			札幌地裁、悪徳事件判決

資料編

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
1967 (昭42)	6. 5 6.17 7. 1 8. 8 11.25	第3次中東戦争(～6.9) 中国、初の水爆実験に成功 欧州共同体(EC)発足 東南アジア諸国連合(ASEAN)結成 第2次佐藤改造内閣発足	1974 (昭49)	1. 5 1.18 4.20 4.25 5.18 7. 3 8. 9 10. 8 11.11 11.13 11.15 11.23 12. 9	日中貿易協定署名 イスラエル・エジプト兵力引離し協定署名 日中航空協定署名 防衛医科大学校開校 インド、初の地下核実験 ニクソン米国大統領訪ソ、地下核実験制限条約署名 フォード米国大統領就任 佐藤栄作元内閣総理大臣、ノーベル平和賞受賞 第2次田中改造(第2次)内閣発足、宇野長官就任 「日中運送協定」署名 駐韓国連軍、「トンネル事件」公表 フォード米国大統領訪ソ、SALT IIに関する共同声明 三木内閣成立、坂田長官就任	1980 (昭55)	9.22	イラン・イラク両国、本格的交戦状態に入る
1968 (昭43)	1.16 1.19 1.23 2.26 5.13 6.26 7. 1 8.20 8.24 11.30	ウィルソン英首相、スエズ以東英軍の撤収を発表 米原子力空母(エンタープライズ号)初めて日本に寄港(佐世保) 北朝鮮、米海軍の情報収集艦(プエブロ号)をだ捕 「日米新原子力協定」署名 第1回ベトナム和平公式会談(パリ) 小笠原諸島復帰 核不拡散条約署名 ソ連・東欧軍、チェコ・スロバキア侵入 仏、南太平洋で初の水爆実験 第2次佐藤改造(第2次)内閣発足、有田長官就任	1975 (昭50)	4. 1 4.23 4.30 8. 1 11.17	昭和52年度以後の防衛力整備計画案の作成に関する長官指示(10.29、2次指示) フォード米国大統領、ベトナム戦争終結を宣言 南ベトナム政府、無条件降伏 欧州安全保障・協力会議(CSCE)、最終文書を採択(ヘルシンキ) 第1回主要国首脳会議(ランブイエ、～11.17)、以降毎年開催	1982 (昭57)	2.15 4. 2 4.25 5.15 6. 6 6. 8 6. 9 6.29 7.23 8.17 9. 9 10.12 10.20 11.12 11.27	「北方領土の日」を2月7日に決定(閣議了解) 防衛庁、「有事法制の研究について」で研究対象となる法令の区分などを公表 東京高裁、百里基地訴訟判決 東京地裁八王子支部、第1・2次横田基地騒音訴訟判決 (陸)初の日米共同訓練(通信訓練)(東富士、～10.3) 鈴木改造内閣発足、伊藤長官就任 ポーランド、戒厳令布告、救国軍事評議会を設置 「陸」初の日米共同指揮所訓練(滝ヶ原、～2.19) 4. 2 フォークランド紛争(～6.14) 4.25 イスラエル、シナイ半島を全面返還 5.15 「駐留軍用地特別措置法」に基づき、沖縄所在施設・区域内の一部土地の使用を開始 6. 6 イスラエル軍、レバノン侵攻 6. 8 生物兵器禁止条約、日本について発効 6. 9 CCW本体、第I議定書、第II議定書、第III議定書締結 6.29 第1次米ソ戦略兵器削減交渉(START I)開始(ジュネーブ) 7.23 「56中業」を国防会議に報告、了承 8.17 米の台湾向け武器売却に関する米中共同声明発表 9. 9 最高裁、長沼ナイキ基地訴訟判決 10.12 中国、SLBMの水中考射実験に成功 10.20 横浜地裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 11.12 アンドロポフ・ソ連書記長就任 11.27 中曽根内閣成立、谷川長官就任
1969 (昭44)	1.10 1.20 3. 2 4. 4 4.15 6.10 7.25 11.21	「F-4E 104機の国産」国防会議決定、閣議了解 ニクソン米国大統領就任 珍宝島(ダマンスキー島)にて中・ソ武力衝突 「F-4EJ国産に関する日米覚書」署名 北朝鮮、米大型偵察機(EC-121)を撃墜 南ベトナム臨時革命政府樹立宣言 ニクソン米国大統領、グラム・ドクトリン(後のニクソン・ドクトリン)発表 佐藤・ニクソン共同声明(安保条約継続、72年沖縄返還)	1976 (昭51)	4. 5 6. 4 6. 8 7. 2 7. 8 8. 5 8.18 9. 6 9. 9 9.15 10. 6 10.29 11. 5 12.24	中国北京市天安門広場で群集と警官隊が衝突(第1次天安門事件) 第2回防衛白書「日本の防衛」発表(以降毎年発表) 「核不拡散条約」日本について発効 ベトナム社会主義共和国(統一ベトナム)正式発足 7. 8 防衛協力小委員会(SDC)設置 8. 5 札幌高裁、長沼ナイキ訴訟判決 8.18 板門店米軍将校殺害事件 9. 6 ミグ25、函館空港に強行着陸 9. 9 毛沢東中国共産党主席死去 9.15 三木改造内閣発足 10. 6 「四人組」逮捕(文革終了) 10.29 「昭和52年度以降に係る防衛計画の大綱について」国防会議・閣議決定 11. 5 「当面の防衛力整備について」、「防衛力の整備内容のうち主要な事項の取扱いについて」国防会議・閣議決定 福田内閣成立、三原長官就任	1983 (昭58)	1. 1 1.14 3.23 6.12 9. 1 10. 9 10.25 11. 8 12.12 12.27	米、新統合軍(中央軍)を創設 1.14 政府、対米武器技術供与の途を開くことを決定(官房長官談話) 3.23 レーガン米国大統領、戦略防衛構想(SDI)発表 6.12 谷川長官、防衛庁長官として初の北方領土視察 9. 1 大韓航空機、樺太上空付近でソ連機に撃墜される 10. 9 ビルマで北朝鮮のテロ行為により韓国閣僚ら19人死亡 10.25 米、カリブ海6か国の軍隊とともにグレナダに派兵 11. 8 「日本とアメリカ合衆国との間の相互防衛援助協定に基づくアメリカ合衆国に対する武器技術の供与に関する交換公文」署名(空)初の日米共同指揮所訓練(府中、～12.15) 12.27 第2次中曽根内閣発足、栗原長官就任
1970 (昭45)	1.14 1.24 2. 1 2. 3 3. 5 3.31 4.16 4.24 6.23 8.12 10.20 11.25	第3次佐藤内閣発足、中曽根長官就任 WPO(ワルンワフ条約機構)統合軍結成(7か国) 日本、「核不拡散条約」署名 国産初の人工衛星打上げ成功 核不拡散条約発効 3.31 「よど号」事件 4.16 米ソ、戦略兵器制限SALT I本交渉開始 4.24 中国、初の人工衛星打上げ成功 6.23 日米安保条約自動継続 8.12 西独・ソ連武力不行使条約に署名 10.20 第1回防衛白書「日本の防衛」発表 11.25 三島由紀夫、陸自東部方面総監部(市ヶ谷)で割腹自殺	1977 (昭52)	1. 2 2.17 6.30 7. 1 8. 1 8.10 11.28 12.29	カーター米国大統領就任 水戸地裁、百里基地訴訟判決 SEATO解体(条約は存続) 「海洋二法(200海里漁業水域法、領海12海里法)」施行 8. 1 北朝鮮、日本海及び黄海に軍事境界線を設定 8.10 防衛庁、有事法制研究を開始 11.28 福田改造内閣発足、金丸長官就任 12.29 F-15、P-3C導入国防会議決定(12.29閣議了解)	1984 (昭59)	1. 1 5. 23 6.11 10.16 11. 1	1. 1 英領ブルネイ独立(1.7ASEAN加盟) 5.23 金日成主席訪ソ(～5.26) 6.11 「海」初の日米共同指揮所訓練(横須賀、～6.15) 10.16 防衛庁、「有事法制の研究について」で今後の研究の進め方などを公表 11. 1 第2次中曽根改造内閣発足、加藤長官就任
1971 (昭46)	2.11 6.17 6.29 7. 5 7.30 8. 2 8. 9 9.30 10.25 11.24 11.27 12. 3 12. 3 12. 5	海底軍事利用禁止条約署名 「沖縄返還協定」署名 沖縄防衛取極(久保・カーチス取極)署名 第3次佐藤改造内閣発足、増原長官就任 全日空機、自衛隊機と衝突(琴石) 8. 2 西村長官就任 8. 9 ソ連・インド平和友好協力条約署名 9.30 核戦争の危険を減少するための措置に関する米ソ間協定署名 10.25 国連総会、中国招請、台湾追放決議 11.24 衆議院非核決議 11.27 ASEAN会議、東南アジアの中立を宣言 12. 3 第3次印・パ紛争 12. 3 江崎長官就任 12. 5 空自初の国産超音速航空機XT-2を納入	1978 (昭53)	4.12 8.12 9.21 11. 3 11.27 11.27 12. 5 12. 7 12.25	中国漁船団、尖閣列島周辺領海を侵犯 「日中平和友好条約」署名(北京) 防衛庁、有事法制研究のあり方、目的などを公表 11. 3 ソ連・ベトナム友好協力条約署名(空)初の日米共同訓練(三沢東方・秋田西方、～12.1) 11.27 「日米防衛協力のための指針」を日米安保協議委員会です承、11.28国防会議で審議のうえ、閣議で報告された了承 12. 5 ソ連・アフガニスタン善後隣協力条約署名 12. 7 大平内閣成立、山下長官就任 12.25 ベトナム軍、カンボジアに侵入(89.9.26完全撤退)	1985 (昭60)	3.12 4. 2 6. 4 8.12 9.18 11.19 12.27 12.28	3.12 米ソ軍備管理交渉開始 4. 2 米空軍戦闘機F-16B3機に配備開始 6. 4 中国、解放軍の100万人削減を発表 8.12 日航機墜落事故、災害派遣実施 9.18 「中期防衛力整備計画」国防会議・閣議決定、ベトリオットの導入国防会議決定・閣議了解 11.19 米ソ首脳会談、共同声明(ジュネーブ、～11.21) 12.27 対米武器技術供与実施細目取極締結 12.28 第2次中曽根改造(第2次)内閣発足
1972 (昭47)	1. 7 2. 8 2.27 4.10 4.18 5.15 5.26 7. 3 7. 4 7. 7 9.29 10. 9 12.21 12.22	佐藤・ニクソン共同声明、沖縄返還・基地縮小で合意 「第4次防衛力整備5か年計画の大綱」国防会議決定(2.8閣議決定) ニクソン米国大統領訪中、米・中共同声明発表 4.10 日本、「生物兵器禁止条約」署名 4.18 「自衛隊の沖縄配備」国防会議決定(4.18閣議報告) 5.15 沖縄返還 5.26 ニクソン米国大統領訪ソ、SALT I署名、ABM制限に関する協定署名 印・パ平和協定署名 7. 3 韓国・北朝鮮自主平和統一の共同声明 7. 4 田中内閣成立、増原長官就任 7. 7 田中内閣総理大臣訪中、日中国交正常化 10. 9 「4次防衛に際しての情勢判断及び防衛の構想」、「4次防の主要項目」、「文民統制強化の措置」国防会議・閣議決定 12.21 東西両独基本条約署名 12.22 第2次田中内閣成立	1979 (昭54)	1. 1 1. 7 1.11 2.11 2.17 3.16 3.28 7.17 7.25 10.26 10. 9 12.27	1. 1 米中国交正常化、米、米華相互防衛条約の1年後廃棄の通告 1. 7 プノンペン陥落、「ヘン・サムリン政権」樹立発表 1.11 E-2C導入国防会議・閣議決定 2.11 イラン・イスラム革命 2.17 中越紛争(～3.5) 3.16 エジプト・イスラエル平和条約署名 3.28 SALT II署名 7.17 「中期業務見積りについて(昭和55年度～昭和59年度)」発表 7.25 山下長官、現職長官として初の訪韓(～7.26) 10.26 朴正熙韓国大統領射殺事件 10. 9 第2次大平内閣発足、久保田長官就任 12.27 ソ連、アフガニスタン侵攻	1986 (昭61)	2.24 4. 9 4.26 7. 1 7.22 8.10 8.15 9. 5 9.22 10.15 10.27	2.24 初の日米共同統合演習(指揮所演習)(樺町・在日米軍司令部など、～2.28) 4. 9 東京高裁、第1次厚木基地騒音訴訟判決 4.26 ソ連、チェルノブイリ原子力発電所事故発生 7. 1 「安全保障会議設置法」施行 7.22 第3次中曽根内閣発足、栗原長官就任 8.10 米豪安保協定(サンフランシスコ、～8.11)、米国はニュージーランドに対するANZUS条約上の義務の履行停止を発表 8.15 日・米・ソ、ホットライン運用開始 9. 5 対米武器技術供与第1号政府決定 9.22 欧州軍縮会議(CDE)、最終文書を採択(ストックホルム) 10.15 ソ連、アフガニスタン駐留ソ連軍の一部撤退を発表 10.27 初の日米共同統合演習(実動演習)(本州東方・南方など、～10.31)
1973 (昭48)	1.23 1.27 2. 1 2.21 3.29 5.29 6.22 7. 1 9. 7 9.21 10. 6 10. 8 10.17 11. 7 11.25	第14回日米安保協議委員会、在日基地整理統合(関東計画)に合意 ベトナム和平協定署名(1.28停戦) 2. 1 防衛庁「平和時の防衛力」発表 2.21 ラオス和平協定署名 3.29 米軍、ベトナム撤兵完了 5.29 山中長官就任 6.22 プレジネフ・ソ連書記長訪米、核戦争防止協定署名 7. 1 自衛隊の沖縄防空任務開始 9. 7 札幌地裁、自衛隊違憲判決(長沼判決) 9.21 日本、北ベトナムと国交樹立 10. 6 第4次中東戦争(～10.25) 10. 8 日ソ首脳会談(モスクワ) 10.17 アラブ石油輸出国機構の10か国、石油の供給削減決定 11. 7 パキスタン、SEATOから正式脱退 11.25 第2次田中改造内閣発足	1980 (昭55)	2. 4 2.26 4.11 4.18 5.18 7.17 7.17 7.17 8.18 8.19 8.21 9. 3	2. 4 細田長官就任 2.26 海上自衛隊、リムパックに初参加(～3.18) 4.11 中ソ友好、同盟及び相互援助条約失効 4.18 中国、初めて南太平洋へ向けてのICBM実験 5.18 中国、安全保障及び沖縄・北方問題に関する特別委員会設置 7.17 鈴木内閣成立、大村長官就任 8.18 要撃機などのミサイル搭載を開始 8.19 護衛艦などへの実装魚雷の搭載を発表 8.21 ソ連原潜、沖縄本島沖で事故 9. 3 第1回日米装備・技術定期協議(ワシントン、～9.4)	1987 (昭62)	1.24 1.30 5.27 5.29 7.20	1.24 「今後の防衛力整備について」安全保障会議・閣議決定 1.30 「在日米軍駐留経費負担にかかる特別協定」署名(6.1発効) 5.27 警視庁、東芝機械社員2名を戦略物資輸出調整委員会(ココム)規制違反不正輸出事件で外為法違反で逮捕 5.29 栗原長官、現職長官として初の訪中(～6.4) 7.20 国連安保理、イラン・イラク紛争停戦決議(598号)採択

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
1987 (昭62)	8.26	「国際緊急援助隊派遣法」成立	1991 (平3)	4.26	掃海艇など計6隻、ヘルンシャ湾へ出港	1994 (平6)	9.22	米国防省「核態勢見直し」発表
	10.6	第1回日米コム協議(東京、～10.7)		6.3	雲仙普賢岳噴火にともなう災害派遣		10.21	米朝協議で北朝鮮の軽水炉支援、代替エネルギーの供与などを内容とする「枠組文書」に米朝署名
	10.21	F-1の後継機に関する検討結果を決定、公表		7.31	米ソ首脳、START I に署名(モスクワ)			
	11.6	竹下内閣成立、外長官就任		9.6	ソ連国家評議会、バルト3国独立を承認			
	11.29	大韓航空機、ベンガル湾上空を飛行中に北朝鮮のテロ行為により爆破		9.11	宮澤内閣成立		11.9	初の日韓防衛実務者対話(ソウル)
	12.8	INF条約署名		9.17	国連総会、南北朝鮮、バルト3国など7か国の国連加盟を承認		12.1	第1回アジア太平洋安全保障セミナー(防衛研究所主催、～12.17)
	12.18	「洋上防空体制の在り方に関する検討」安全保障会議了承	9.26	イージス艦進水式	12.1	米韓連合軍司令官、平時の作戦統制権を韓国軍に委譲		
1988 (昭63)	3.2	「在日米軍駐留経費負担にかかる特別協定の改訂議定書」署名(6.1発効)	10.9	国連のイラク化学兵器調査団に初の自衛官参加	12.5	START I 発効		
	3.13	青函トンネル開業	11.5	衆議院安全保障委員会設置	12.18	ロシア、対チェチェン軍事作戦開始		
	3.14	中国・ベトナム、南沙群島周辺海域で武力衝突	11.26	クラーク米空軍基地、フィリピンへ正式返還	12.20	初の韓国海軍練習艦隊訪日(横海、～12.23)		
	4.12	「日米相互防衛援助協定に基づく日本国に対する一定の防衛分野における技術上の知識の供与に関する交換公文」署名	12.5	ウクライナ共和国最高会議、ウクライナ独立を宣言	1995 (平7)	1.17 阪神・淡路大震災にともなう災害派遣(～4.27)		
	5.29	米ソ首脳会談(モスクワ、～6.1、INF条約批准書交換)	12.8	ロシア、ベラルーシ、ウクライナ3共和国首脳会談、「独立国家共同体(CIS)協定」に署名(プレスト、ベラルーシ)	3.9	朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)発足		
	6.1	最高裁、自衛官合祀訴訟判決	12.25	ゴルバチョフ・ソ連大統領辞任	3.20	地下鉄サリン事件にともなう災害派遣(～3.23)		
	7.23	潜水艦・遊漁船衝突事故(横須賀沖)	1992 (平4)	2.7 EC加盟12か国、欧州連合条約(マーストリヒト条約)調印	5.11	NPT無期限延長を採択		
	8.17	米ソ、初の地下核実験共同検証実施(ネバダ)	2.25	中国、尖閣諸島を中国領と明記した「領海及び接続水域法」を公布・発効	5.19	「沖縄県における駐留軍用地の返還に伴う特別措置に関する法律」成立(6.20施行)		
	8.20	イラン・イラク紛争、停戦成立	4.1	政府専用機(B-747)防衛庁所属替	6.5	自衛隊機と韓国軍機との間の偶発事故の防止についての書簡を日韓防衛当局間で相互に発出		
	8.24	田澤長官就任	4.1	防大に初の女子学生入校	7.11	NATO、セルビア人勢力に対し空爆		
	9.20	国産のT-4中等練習機初納入	4.27	東京地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決	7.28	ベトナム、ASEANに正式加盟		
	10.17	米比軍事基地協定見直し交渉合意文書署名	5.22	北朝鮮兵、韓国側非武装地帯(DMZ)に侵入、銃撃戦	8.1	第1回KEDO総会(日米韓)開催(ニューヨーク)		
11.29	FS-X共同開発に関する日米政府間の交換公文及び細目取極署名	5.23	米朝とロシアなど旧ソ連4か国、START I 議定書に署名	8.8	村山改造内閣発足、衛藤長官就任			
	12.7	ゴルバチョフ・ソ連書記長、国連で50万人兵力削減などに演説	5.25	北朝鮮で初のIAEA特定査察実施(～6.5)	9.4	沖縄駐留3米兵による女子児童暴行事件		
	12.27	竹下改造内閣発足	6.19	「国際平和協法案」公布(8.10施行)、「国際緊急援助隊法改正案」公布・施行	9.15	化学兵器禁止条約批准		
1989 (昭64)	1.7	昭和天皇崩御	6.29	「国際緊急援助隊法改正案」公布・施行	10.27	「国際機関等に派遣される防衛庁の職員の処遇等に関する法律」公布(96.1.1施行)		
1989 (平元)	2.15	ソ連軍、アフガニスタンから撤退完了	8.10	「国際平和協法」施行	11.17	「沖縄米軍基地問題協議会の設置について」閣議決定		
	2.24	大喪の礼	8.24	「国際平和協法」施行				
	3.9	欧州通常戦力交渉(CFE)開始(ウィーン)	9.17	第1次カンボジア派遣施設大隊出発開始(～93.9.26帰国完了)	11.19	村山内閣総理大臣・ゴア米国副大統領会談(沖縄における施設及び区域に関する特別行動委員会(SACO)設置につき合意)		
	3.9	信頼醸成措置(CSBM)開始(ウィーン)	9.19	カンボジア停戦監視要員出発(成田)	11.28	「平成8年度以降に係る防衛計画の大綱について」安全保障会議・閣議決定		
	3.15	東京地裁八王子支部、第3次横田基地騒音訴訟判決	9.30	米朝、フィリピンズービック海軍基地返還	12.14	「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)について」安全保障会議決定(12.15閣議決定)		
	3.30	新BADGEシステム運用開始	10.23	天皇皇后両陛下下訪中(～10.28)	12.14	「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定(12.15閣議決定)		
	4.1	消費税法施行	11.9	CFE条約正式発効	12.14	「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)の修正について」安全保障会議・閣議決定		
	5.10	米ソ外相会談、START I 再開で合意成立(モスクワ、～5.11)	11.24	米朝、フィリピンキュービーポイント飛行場返還(フィリピンからの撤退完了)	12.14	「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定(12.15閣議決定)		
	6.3	宇野内閣成立、山崎長官就任	12.3	国連安保理、ソマリアでの多国籍軍による武力行使を容認する決議採択	12.14	「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定(12.15閣議決定)		
	6.4	中国戒厳部隊、北京市天安門前広場などの群集に対し発砲(第2次天安門事件)	12.11	宮澤改造内閣発足、中山長官就任	12.14	「次期支援戦闘機の整備について」安全保障会議決定(12.15閣議決定)		
	6.20	最高裁、百里基地訴訟判決	12.16	国連安保理、モザンビークに平和維持活動を展開する決議採択	12.14	ボスニア和平協定がパリで正式調印		
	6.24	横浜地裁、厚木基地土地明渡等訴訟判決	12.18	「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)の修正について」安全保障会議・閣議決定	12.15	東南アジア10か国、ASEAN首脳会議で東南アジア非核兵器地帯条約署名		
	8.10	海部内閣成立、松本長官就任	1993 (平5)	1.3 米露首脳会談(モスクワ)、第2次戦略兵器削減条約(START II)署名	12.20	NATO主体のIFOR、国連保護隊に代わり正式活動開始		
	9.26	ベトナム、カンボジアから完全撤退	1.13	化学兵器禁止条約に日本署名	1996 (平8)	1.11 橋本内閣成立、日井長官就任		
	11.9	東独、西側への自由出国許可(ベルリンの壁の実質的崩壊)	1.20	クリントン米大統領就任	1.26	米上院、START II 批准		
	12.2	米ソ首脳会談(マルタ、～12.3)	1.32	北朝鮮、NPT脱退を宣言	1.31	国連兵力引き離し監視隊(UNDOF)へ自衛隊の部隊などを派遣		
1990 (平2)	2.13	米ソ外相、中欧駐留米ソ兵力の上限を19万5千人に、全欧州における米兵力を22万5千人とすることで合意	3.25	イージス艦「こんごう」就役	3.8	中国、3.8～3.25で計3回台湾近海においてミサイル発射訓練、海・空軍の実弾演習、陸海空統合演習実施		
	2.20	武器技術共同委員会「FS-X関連武器技術」対米供与決定	4.8	カンボジアで、国連ボランティア(UNV)中田厚仁氏殉職	3.23	台湾、初の総統直接選挙、李登輝総統再選		
	2.28	第2次海部内閣発足、石川長官就任	5.4	ソマリアに展開中の多国籍軍、第2次ソマリア国連活動(UNOSOM II)に任務移行	4.12	橋本内閣総理大臣・モンペール米駐日大使会談(普天間飛行場の5～7年以内の条件が整った後の全部返還について合意)		
	3.3	日米首脳会談(海部・G・H・Wブッシュ、バームスプリングス、～3.4)	5.4	カンボジアで、文民警察要員高田晴行警視が殉職	4.15	日米物品役務相互提供協定及び手続取極署名(10.22発効)		
	3.15	ゴルバチョフ、ソ連初代大統領に就任	5.11	モザンビーク派遣輸送調整中隊、モザンビークへ出発開始(～95.1.8帰国完了)	4.16	「沖縄県における米軍の施設・区域に関連する問題の解決促進について」閣議決定		
	5.29	那覇地裁、駐留軍用地特措法にかかる行政処分取消訴訟判決	5.14	国連モザンビーク活動司令部要員、モザンビークへ出発	4.17	日米安全保障共同宣言		
	6.19	日米合同委員会で、沖縄の米軍施設(23事業)につき、返還に向けて日米双方で所要の調整手続を進めることを確認	5.29	北朝鮮、日本海中部に向け弾道ミサイルの発射実験実施	7.12	ワッセナー・アレンジメント設立総会(ウィーン)		
	6.21	安全保障関係関係会議の設置について日米で原則同意	6.1	政府専用機(B-747)の本格運航にともない、特別航空輸送隊を新編	7.20	国連海洋法条約、日本について発効		
	8.2	イラク軍、クウェートに侵攻	6.9	皇太子徳仁親王殿下結婚の儀	7.26	海自艦艇初の訪露(ウラジオストク、～7.30、ロシア海軍300周年記念観艦式)		
	8.2	G・H・Wブッシュ米大統領、アスペン演説	6.11	米朝協議第1ラウンド共同声明で、北朝鮮はNPT脱退を留保	7.29	中国、地下核実験実施(45回目)同日、核実験モラトリアム(一時休止)の実施発表		
	10.3	ドイツ統一	7.12	北海道南西沖地震災害に対する災害派遣(～8.12)	8.28	海自艦艇初の訪韓(釜山、～9.6)		
	10.16	「国連平和協法案」提出	8.4	ルワンダ内戦で、和平協定署名	9.10	国連総会、包括的核実験禁止条約(CTBT)採択		
10.24	ソ連、北極圏で地下核実験を実施	8.9	細川内閣成立、中西長官就任	9.18	北朝鮮の小型潜水艦、韓国東海岸で座礁、乗員韓国領土侵入(～11.7掃討作戦完了)			
11.10	「国連平和協法案」廃案	9.1	米国防省「ボトムアップ・レビュー」発表	9.26	香港抗議船(保釣号)など、尖閣諸島周辺領海に侵入			
11.12	即位の礼	9.13	イスラエル・PLO、「暫定自治原則宣言」署名	9.27	タリバーン、アフガニスタンの首都カブールを制圧、暫定政権を宣言			
11.23	大嘗祭	9.23	国連安保理、国連ハイチ・ミッション(UNMTH)を設置する決議採択	10.3	ロシア・チェチェン、停戦合意			
12.20	「中期防衛力整備計画(平成3年度～平成7年度)について」安全保障会議・閣議決定	10.13	「日露海上事故防止協定」署名	10.29	第1回アジア・太平洋地域防衛当局者フォーラム(東京、～10.31)			
12.29	第2次海部改造内閣発足、池田長官就任	11.1	マーストリヒト条約発効・EU発足	11.7	第2次橋本内閣発足、久間長官就任			
1991 (平3)	1.17	「湾岸危機対策本部設置」閣議決定	12.2	愛知長官就任	11.18	NATO、ボスニア駐留IFOR後継部隊(SFOR)の派遣で基本合意		
	1.17	多国籍軍によるイラク及びクウェートへの空爆開始、「砂漠の嵐」作戦開始	1994 (平6)	2.23 内閣総理大臣のもとに「防衛問題懇談会」発足	12.2	SACO最終報告が日米安全保障協議委員会です承		
	1.24	政府・湾岸地域の平和回復活動に対し90億ドル追加支援を決定	2.25	防衛庁の「防衛力の在り方検討会議」発足	12.13	第1回日露防衛当局間協議(東京)		
	1.25	「湾岸危機に伴う避難民の輸送に関する暫定措置に関する政令」閣議決定(1.29公布施行、4.19廃止)	3.1	第1回日中安保対話(北京)	12.24	「わが国の領海及び内水で潜航航行する外国潜水艦への対処について」安全保障会議・閣議決定		
	3.13	金沢地裁、第1・2次小松基地騒音訴訟判決	3.23	海自に初の女子航空学生入隊				
	3.31	WPO(ワルシャワ条約機構軍事機構)解体	3.24	空自に初の女子航空学生入隊				
	4.11	湾岸戦争の正式停戦発効	4.28	羽田内閣成立、神田長官就任				
	4.24	「ヘルンシャ湾への掃海艇等の派遣について」安全保障会議・閣議決定	6.8	米国防省、核兵器など大量破壊兵器に関する「拡散防止活動計画報告書」提出				
			6.30	村山内閣成立、玉澤長官就任				
			7.8	金日成北朝鮮主席死去				
			7.25	第1回ASEAN地域フォーラム(バンコク)				
					1997 (平9)	1.2 ロシア船ナホトカ号海難・重油流出災害にかかる災害派遣(～3.31)		

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
1997 (平9)	1.20	情報本部の新設	1999 (平11)	11.22	沖縄県知事、普天間飛行場の移設候補地を表明	2002 (平14)	5. 4	ロシア、カムラン湾軍事基地のベトナム返還完了	
	4.29	化学兵器禁止条約発効		12.17	国連安保理、イラク問題に関する包括的決議案を採択、UNSCOMに代えてUNMOVIC設置		5.20	東ティモール民主共和国独立、UNTAETからUNMISETへ移行	
	5.12	ロシア・チェチェン「平和条約」署名		12.20	マカオ、中国に返還		5.24	米露戦略攻撃能力削減条約調印	
	6. 9	化学兵器禁止機関(OPCW)へ自衛官を派遣(査察局長)(～02.6)		12.27	海上保安庁との間で「不審船にかかる共同対処マニュアル」策定		6.13	米国、ABM条約から脱退	
	7. 1	香港、中国へ返還		12.27	名護市長、普天間飛行場の代替施設受入表明		6.29	北方限界線を越境した北朝鮮警備艦と韓国側警備艦との間で銃撃戦	
	7. 3	在沖米海兵隊実弾演習初の本土移転射撃(北富士、～7.9)		12.28	「普天間飛行場の移設にかかる政府方針」閣議決定		7.16	米国政府「国土安全保障のための国家戦略」発表	
	7.16	北朝鮮兵士、軍事境界線(MDL)越境、韓国軍と銃砲撃戦		2000 (平12)	1.17		対人地雷廃棄開始	7.29	「普天間飛行場代替施設の基本計画」決定
	9.11	第2次橋本改造内閣発足			2.16		参議院の憲法調査会初会合(2.17、衆議院)「自衛隊員倫理法」施行	9.17	日朝首脳会談、金総書記が拉致認め謝罪
	9.23	「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会です承			4. 1		森内閣成立	9.20	米国政府、「国家安全保障戦略」発表
	10. 8	金正日朝鮮労働党書記、党総書記就任			4. 5		ロシア下院、START II批准	9.30	小泉改造内閣発足、石破長官就任
	11.10	中露首脳会談、中露共同声明に署名(北京)、中露東部国境の画定を宣言			4.14		プーチン・ロシア大統領発任、正式に大統領就任	10. 1	化学兵器禁止機関(OPCW)要員派遣(運用・計画部長)(～07.6)
	12. 3	対人地雷禁止条約署名			4.17		防衛庁、市ヶ谷庁舎へ移転	10.13	わが国で初の国際観艦式開催(東京湾)
	12. 3	行政改革会議最終報告			5. 7		原子力災害特別措置法(原子力災害派遣の創設)施行	10.15	拉致被害者5人が帰国
	12. 4	オタワで対人地雷全面禁止条約署名式(121か国)			5. 8		第2次森内閣発足、虎島長官就任	10.16	米政府、北朝鮮がケリー国務次官補訪朝時、核兵器用ウラン濃縮計画を認めたとの声明を発表
12.19	「中期防衛力整備計画(平成8年度～平成12年度)の見直しについて」安全保障会議・閣議決定	6.16	九州・沖縄サミット首脳会合(～7.23)		11. 1	秘密保全のための罰則強化(防衛秘密)導入			
1998 (平10)	3.26	即応予備自衛官制度導入	7.21		米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」発表	11.14	KEDO理事会、12月からの北朝鮮への重油提供の凍結決定		
	4.28	日米物品役務相互提供協定を改正する協定の署名	7.21		米露首脳会談が行われ「戦略的安定に関する協力」発表	11.18	初の北海道における自衛隊と警察の共同図上訓練		
	5.11	インド地下核実験(5.13にも実施)	8.25		普天間飛行場の移設にかかる「代替施設協議会」設置	11.21	NATO首脳会談、中東欧7か国の新規加盟決定、「プラハ宣言」発表、NATO即応部隊創設を合意		
	5.12	福岡高裁那覇支部、第1～3次嘉手納基地騒音訴訟判決	9.13		中国遺棄化学兵器の発掘・回収事業への初の自衛官派遣	12. 2	国連PKO局に初の自衛官派遣		
	5.28	パキスタン地下核実験(5.30にも実施)	10.12		米朝と北朝鮮、米朝共同コミュニケ発表	12.12	北朝鮮、核関連施設の再稼働と建設再開を発表		
	6. 6	国連安保理、印パ核実験非難決議採択	10.12	イエメンで米海軍駆逐艦「コール」に対するテロ	12.16	テロ対策特措法に基づく実施要領の変更(12.5)を受け、イージス艦「さりしま」横須賀出港			
	6.12	「中央省庁等改革基本法」公布・施行	11.20	共産党第22回党大会において「自衛隊の容認」決定	12.17	米ミサイル防衛配備発表			
	6.12	「国連平和維持活動等に対する協力に関する法律の一部を改正する法律」公布、施行(武器使用にかかる部分は7.12施行)	12. 5	第2次森改造内閣発足、斉藤長官就任	2003 (平15)	1.10	北朝鮮、NPT脱退宣言		
	6.22	北朝鮮潜水艦、韓国東岸に侵入、韓国軍がこれを拿捕	12.15	「中期防衛力整備計画(平成13年度～17年度)について」安全保障会議・閣議決定		1.24	米国土安全保障省発足		
	7.27	中国、初の総合的な国防白書「中国の国防」発表	2001 (平13)	2. 5		1.26のインド西部での大地震に対し、インドにおける国際緊急援助活動に自衛隊部隊を派遣(～2.11)	1.28	普天間飛行場の移設にかかる「代替施設建設協議会」設置	
	7.29	海・空自とロシア海軍との捜索救難共同訓練(初の本格的な日露共同訓練)		2. 9		UNMOVICに要員派遣(～05.3)	2. 8	対人地雷の廃棄完了(例外保有を除く)	
	7.30	小淵内閣成立、額賀長官就任		2.10		えひめ丸潜水艦衝突事故	3.14	G・W・ブッシュ米国大統領、パキスタンへの経済制裁解除を表明	
	8.31	北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイル発射		3. 1		「船舶検査活動法」施行	3.20	米英軍など、対イラク軍事行動開始	
	8.31	北朝鮮ミサイル発射を受け、政府はKEDO分担調印拒否		3. 7		在日ロシア大使館付武官に秘密文書を漏洩した元海上自衛官に実刑判決	3.27	「防衛庁設置法など一部改正法」(自衛官の定数及び即応予備自衛官の員数変更)施行	
9. 1	日朝交渉当面凍結	4. 1		「情報公開法」施行		3.30	イラク難民救済国際平和協力業務実施(イラク難民救済空輸隊、4.2に帰着)		
9. 2	北朝鮮に追加制裁(チャーター便不可)	4. 1		米中軍用機接触事故		4.21	空自による空中給油訓練(～5.1)		
9.24	日韓漁業協定決着(竹島問題棚上げ)	4.26		小泉内閣成立、中谷長官就任		5. 1	G・W・ブッシュ米国大統領、イラク及びアフガニスタンにおける主要な戦闘の終結宣言		
9.30	「対人地雷禁止条約」締結	5.14		北朝鮮とEU、外交関係樹立		5.31	G・W・ブッシュ米国大統領、拡散に対する安全保障構想(PSI)初提唱		
10.21	KEDO署名	6.15		「上海協力機構」創設		6. 1	米露首脳会談、米露戦略攻撃能力削減条約発効		
11.14	初の国際緊急援助活動のため、陸自のホンジュラス派遣部隊出発(現地活動11.18～12.1、12.5帰国)	8. 8		「えひめ丸」引揚げ協力のための潜水艦救難艦「ちはや」に関する災害派遣(12.16帰港)		6. 6	「武力攻撃事態対処関連3法」、参議院本会議で可決成立		
11.15	硫黄島にて3自衛隊初の統合演習(2,400人規模)	9.11		米国同時多発テロ		6.13	イラク人道復興支援特別措置法案、閣議決定		
11.20	野呂田長官就任	9.12		米国同時多発テロに対し、国連安保理非難決議	7. 4	「イラク被災民救済国際平和協力業務実施計画」閣議決定			
12.17	米英両軍、イラクに対しUNSCOM査察協力拒否への制裁措置として「砂漠の狐作戦」開始(～12.20)	9.19		米国同時多発テロを受け、小泉内閣総理大臣、当面の措置発表	7.17	イラク被災民救済国際平和協力業務の実施(イラク被災民救済空輸隊、8.18総員帰国)			
12.22	情報収集衛星の導入について閣議決定	9.21	「防衛力の在り方検討会議」発足	7.26	「イラク人道復興支援特措法」、参議院本会議で可決成立				
12.25	「弾道ミサイル防衛にかかる日米共同技術研究について」安全保障会議です承	10. 1	米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)発表	7.29	ゴラン高原国際平和協力業務実施計画変更の閣議決定				
1999 (平11)	1.14	小淵改造内閣発足	10. 2	NATO、米国同時多発テロに対し、北大西洋条約第5条(集団防衛条項)の適用決定	8.27	第1回六者会合(北京、～8.29)			
	3. 1	「対人地雷禁止条約」、日本について発効能登半島沖不審船事案(3.24海上警備行動発令)	10. 6	アフガニスタン難民救済国際平和協力業務実施(～10.12)	9.11	メモリアルゾーン完成披露			
	3.23	陸自、初の旅団を創設	10. 7	米英軍、アフガニスタン攻撃開始(10.19、米軍、特殊部隊投入、初の地上戦)	9.12	PSI初の合同演習、豪北東サンゴ海で実施(～9.14)			
	4. 1	情報収集衛星推進委員会設置(内閣)	10. 8	政府、緊急テロ対策本部設置、第1回会議において「緊急対応措置」決定	9.14	政府調査団をイラクなど中東諸国へ派遣			
	5.24	「日米物品役務相互提供協定」を改正する協定(周辺事態へ対応する活動に関する協力の追加)国会承認(9.25発効)	10.29	「テロ対策特措法」など、参議院本会議で可決成立	9.22	小泉改造(第2次)内閣発足			
	5.28	「周辺事態安全確保法」公布(8.25施行)、「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行	11. 2	「テロ対策特措法」「自衛隊法の一部を改正する法律」公布・施行(秘密保全のための罰則強化は02.11.1施行)	9.30	「危険業務従事者叙勲」新設を閣議決定			
	6.15	北方限界線を越境した北朝鮮警備艦と韓国側警備艦との間で銃撃事件	11.16	「テロ対策特措法」に基づく基本計画、閣議決定	10. 7	日中韓首脳会談による初の共同宣言に署名			
	7.23	東京高裁、第2次厚木基地騒音訴訟判決	11.25	テロ対策特措法に基づき、海自の補給艦、掃海母艦、護衛艦が協力支援活動など実施のため出港	10.10	テロ対策特措法の効力を2年延長			
	8. 5	海自と韓国海軍との初の捜索救難共同訓練(九州西方海域)	11.27	朝鮮半島非武装地帯(DMZ)において銃撃事件	10.15	中国、初の有人宇宙船「神舟5号」打ち上げ			
	8.16	「防衛庁とロシア国防省との間の対話及び交流の発展のための基盤構築に関する覚書」署名(モスクワ)	12. 5	米露、START Iの履行を完了	11. 3	元自衛官に危険業務従事者叙勲			
	8.16	「弾道ミサイル防衛(BMD)に係る日米共同技術研究に関する日米政府間の交換公文及び了解覚書」署名	12.20	国連安保理、国際治安支援部隊(ISAF)を設立する決議採択	11.15	自衛隊の専門調査団をイラクに派遣			
	8.25	「周辺事態安全確保法」施行	12.22	アフガニスタン暫定統治機構発足、ハミド・カルザイ氏が議長就任	11.19	第2次小泉内閣発足			
	9. 2	北朝鮮、黄海での北方限界線の無効と新たな海上軍事分界線の設定を宣言	12.22	九州南西海域不審船事案	11.29	イラク中部で奥大使と井ノ上書記官が銃撃され死亡			
	9.23	トルコ共和国における国際緊急救助活動に必要な物資の輸送を実施するため自衛隊を派遣(～11.22)	12.29	ロシア、キューバ基地より撤兵完了	12. 4	豪、ミサイル防衛計画への参加決定			
9.29	ロシア軍部隊、チェチェン共和国進攻	2002 (平14)	1.29	G・W・ブッシュ米国大統領、一般教書演説「悪の枢軸」発言	12.13	米軍、フセイン元イラク大統領を拘束			
9.30	東海村ウラン加工施設における事故にかかる災害派遣(～10.3)		2.15	東ティモール国際協力業務実施計画など閣議決定	12.18	イランがIAEA協定に調印			
10. 5	五長官就任		3. 2	東ティモール派遣施設群(680名)の派遣開始(～04.6.25)	12.19	リビア、大量破壊兵器計画の廃棄表明			
11.22	東ティモール避難民救済のため、インドネシアに自衛隊を派遣(～00.2.8)		3.27	予備自衛官補制度導入	12.19	弾道ミサイル防衛システム導入、政府決定(安全保障会議・閣議決定)			
			4.22	第2回西太平洋潜水艦救難訓練(わが国が主催した初の多国間共同訓練、～5.2)	12.26	空自先遣隊要員、クウェートへ出発			
					12.30	イラン大地震に際し、国際緊急援助法に基づく援助物資の空輸(04.1.1～1.2)			
					2004 (平16)	1.12	米印、「戦略的パートナーシップにおける次なるステップ」声明発表		
						1.22	空自派遣隊空隊長、クウェートへ出発		
						2. 3	第1次イラク復興支援群出発		
						2. 9	イラクに関する対応措置実施、国会承認		

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	
2008 (平20)	6.26	北朝鮮、核計画の申告を提出	2009 (平21)	9.17	オバマ米国大統領、欧州MD配備計画の見直し発表	2011 (平23)	1.11	中国、次世代ステルス機とされる戦闘機の試験飛行を要請	
	7.7	G8北海道洞爺湖サミット(～7.9)		9.30	インドネシア・スマトラ沖でM7.6の地震発生		1.14	UNMIN マンデート終了に関する国連議長声明採択	
	7.12	第6回六者会合に関する首席代表者会合、プレスコミュニケ発表		10.1	中国、建国60周年軍事パレード		1.14	管改造(第2次)内閣発足	
	7.15	防衛省改革会議、報告書公表		10.5	インドネシア・パダン沖地震に対する国際緊急援助隊派遣(～10.17)		1.21	[在日米軍駐留経費負担にかかる新協定]署名(4.1発効)	
	8.2	福田改造内閣発足、林防衛大臣就任		10.20	第1回防衛省政策会議		1.28	菅内閣総理大臣「世界経済フォーラム」年次総会(ダボス会議)に出席(～1.30)	
	8.8	グルジア軍と南オセチア軍との軍事衝突にロシア軍が介入		10.27	護衛艦「くらま」関門海峡で韓国籍貨物船「カリナ・スター」と衝突		2.4	米国、「国家安全保障宇宙戦略(NSS)」公表	
	8.10	中国、新疆ウイグル自治区で武装グループが公安施設などを襲撃		11.10	黄海で、北朝鮮艦艇と韓国艦艇が銃撃戦		2.5	START I 後継条約(新START)発効	
	8.29	海自次期固定翼哨戒機XP-1試作1号機受領		11.11	行政刷新会議「事業仕分け」(～11.27)		2.8	米国、「国家軍事戦略」公表	
	9.9	G・W・ブッシュ米国大統領、イラク駐留米軍削減及びアフガニスタンへの増派を発表		11.12	天皇陛下即位20周年祝賀式典		2.12	エジプト、ムバラク大統領辞任	
	9.24	麻生内閣成立、浜田防衛大臣就任		11.23	海賊対処行動部隊、IMO勇敢賞受賞		2.23	ニュージーランドで発生した地震に対し、国際緊急援助隊派遣(～3.3)	
	9.25	原子力空母ジョージ・ワシントン横須賀初入港		12.1	リスボン条約発効		3.11	アラビア海のオマーン沖で日本関係船舶を襲撃した海賊4名を、海賊対処法に基づき逮捕	
	9.25	中国の有人宇宙船「神舟7号」打ち上げ。初の船外活動成功		12.3	東京高裁、イギリス情報流出事案で海自3佐の控訴棄却(上告)		3.11	東日本大震災発生	
	10.3	米国防長官、PAC-3、AH-64D 攻撃ヘリなどの台湾への売却を議会に通知		12.5	START I 失効		3.11	東日本大震災にかかる大規模震災災害派遣(～8.31)	
	10.10	米国、北朝鮮のテロ支援国家指定解除		12.17	[平成22年度の防衛力整備等について]安全保障会議・閣議決定		3.12	東日本大震災にかかる原子力災害派遣(～12.26)	
	10.19	中国海軍戦闘艦艇として初めて駆逐艦など4隻が津軽海峡通過		2010 (平22)	1.11		中国、ミサイル迎撃実験実施を発表	3.16	東日本大震災にともなう、予備自衛官、即応予備自衛官に対する初の災害招集などを閣議決定
	10.22	日印首脳会談「日印戦略的グローバル・パートナーシップの前進に関する共同声明」[安全保障協力に関する共同声明]署名			1.12		ハイチでM7の地震発生	3.16	陸自の即応予備自衛官及び予備自衛官に対する災害(等)招集命令(～8.31)
	10.24	国連スーダンミッション(UNMIS)へ自衛官派遣(～11.9.30)			1.17		ハイチで発生した地震に対する国際緊急援助隊派遣(～2.14活動終了)	3.17	対リビア武力行使容認国連安保理決議第1973号採択
11.2	中国艦艇4隻が沖縄本島・宮古島間を初めて通過し、太平洋へ進出	1.19	日米安保締結50周年に当たっての「2+2」共同発表		3.19	米英仏を中心とする多国籍軍、リビアに対する軍事行動開始			
12.2	ソマリア沖の海賊対策に関する国連安保理決議第1846号採択	1.29	ロシア第5世代戦闘機PAKFA初試験飛行		4.5	オバマ米国大統領、「ブラハ演説」			
12.3	クラスター弾に関する条約署名	2.5	国連ハイチ安定化ミッション(MINUSTAH)へ自衛隊部隊の派遣決定(2.6展開開始)(13.1.25活動終了)		4.11	東日本大震災復興構想会議設置			
12.20	[中期防衛力整備計画(平成17年度～平成21年度)の見直しについて]安全保障会議・閣議決定	2.27	米国「4年毎の国防計画の見直し」(QDR)及び「弾道ミサイル防衛見直し」(BMDR)公表		4.14	新興5カ国(BRICS)初の首脳会議開催			
12.23	イラク復興支援特措法に基づく空自派遣輸送航空隊帰国	3.7	ロシア新軍事ドクトリン発表		4.15	海自及び空自の予備自衛官に対する災害招集命令(～8.31)			
12.26	中国海軍第1次アデン湾派遣部隊(駆逐艦など3隻)出発	3.11	空自百里基地、滑走路民間共用開始		4.27	環境整備法の一部改正法施行(特定防衛施設周辺整備調整交付金の対象事業の拡大)			
2009 (平21)	1.8	空自F-15(百里)、沖縄配備	3.26		北朝鮮潜水艦艇による魚雷攻撃によって韓国海軍哨戒艦「天安」黄海で沈没	5.2	オバマ米国大統領、国際テロ組織「アルカイダ」指導者のウサマ・ビン・ラディンを殺害と発表		
	1.15	防衛省「宇宙開発利用に関する基本方針について」決定	3.26		防衛省設置法などの一部改正法(第15旅団の新編、少年工学校校の改編など)施行	6.1	ジブチ自衛隊活動拠点の運用を開始		
	1.27	日本漁船「第38吉丸」日本海でロシア沿岸警備隊に拿捕	4.1		防衛省設置法などの一部改正法の一部(陸上自衛隊の学校の生徒の身分の新設)施行	6.21	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「より深化し、拡大する日米同盟に向けて:50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表		
	1.31	ソマリア暫定会議、新大統領にアハメド師を選出	4.2		タイにてバンコクなど各都市の中心部をタクシン派団体が占拠。4.10にはタイ政府治安部隊との衝突(～5.19)	6.21	日米安全保障協議委員会(「2+2」、ワシントン)「より深化し、拡大する日米同盟に向けて:50年間のパートナーシップの基盤の上に」発表		
	2.10	イラク復興支援派遣撤収業務隊による撤収業務の最終に関する命令発出	4.6		米国防務省「核態勢の見直し」(NPR)公表	6.22	オバマ米国大統領、アフガニスタン駐留米軍の撤収方針発表		
	2.17	[在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定]署名	4.12		第1回核セキュリティ・サミット(ワシントン、～4.13)	6.24	[東日本大震災復興基本法]施行		
	2.17	オバマ米国大統領、アフガニスタンへの約1万7,000人の増派を決定	5.1		宮崎県における口蹄疫にかかる災害派遣(～7.27)	6.28	復興対策本部初会合		
	3.6	米露外相会談、両国関係「リセット」で一致(ジュネーブ)	5.19		日豪ACSA署名、日豪「2+2」、日豪防衛相会談(北澤・フォークナー、東京)	7.8	UNMISS設立国連安保理決議第1996号採択		
	3.13	海賊対処法案閣議決定	5.26	[排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する法律]成立	7.9	南スーダン共和国独立			
	3.13	ソマリア沖・アデン湾における海賊対処のため、海上における警備行動に関する自衛隊行動命令発令	5.27	米国防務省「国家安全保障戦略」(NSS)公表	7.11	UNMIS 撤退国連安保理決議第1997号採択			
	3.17	初の日ASEAN諸国防衛当局次官級会合	5.28	日米安全保障協議委員会(「2+2」)共同発表	7.14	米国防衛「サイバー空間における作戦のための戦略」公表			
	3.27	弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令	6.8	菅内閣成立	8.10	中国空母「ワリャグ」が初の試験航行			
	4.3	中曽根外務大臣、ジブチとの間で地位協定署名	6.9	国連安保理、対イラン追加制裁決議第1929号採択	8.24	中国、漁業監視船2隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入			
	4.5	北朝鮮、わが国上空を越える弾道ミサイルを発射	6.25	[日・NATO情報保護協定]締結	9.2	野田内閣成立、一川防衛大臣就任			
	4.5	オバマ米国大統領、ブラハで演説	6.28	米国防務省「国家宇宙政策」(NSP)公表	9.9	ロシア艦艇24隻が宗谷海峡を通航			
	4.6	弾道ミサイル等に対する破壊措置の最終に関する自衛隊行動命令発令	7.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(自衛官候補生の身分の新設)施行	9.19	防衛産業に対するサイバー攻撃事案発覚			
	4.11	タイでデモ隊の乱入によりASEAN関連会議が中止。翌12日、バンコクに非常事態宣言	7.13	[排他的経済水域及び大陸棚の保全及び利用の促進のための低潮線の保全及び拠点施設の整備などに関する基本計画]閣議決定	9.27	日比首脳会談(東京)日比共同声明発表			
5.4	第1回ARF災害救援実動演習(フィリピン)	8.1	クラスター弾に関する条約発効	9.29	中国宇宙実験室「天宮1号」打ち上げ				
5.15	ジブチへのP-3C派遣命令	8.31	パキスタンで発生した洪水に対する国際緊急援助隊活動(～10.10)	9.30	[実用準天頂衛星システム事業の推進の基本的な考え方]「宇宙空間の開発・利用の戦略的な推進体制の構築について」閣議決定				
5.19	[在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定]発効	9.7	総合取得改革推進委員会「取得改革の今後の方向性」公表	10.10	米軍再編にかかる初のグアムなどへの航空機訓練移転(～10.28)				
5.25	北朝鮮、2回目の地下核実験実施発表	9.7	尖閣諸島周辺のがわが国領海で中国漁船が海保巡視船に接触	10.14	海自YS-11後継機の機種決定(C-130R)				
5.30	初の日米韓防衛相会談(浜田・ゲイツ・李、シンガポール)	9.10	国連東ティモール統合ミッション(UNMIT)へ軍事連絡要員(軍事監視要員)として自衛官派遣を閣議決定(9.27派遣)	10.24	[日仏情報保護協定]締結				
6.2	宇宙基本計画決定	9.17	菅改造内閣発足	10.31	NATO、対リビア作戦の終了				
6.11	P-3Cによるアデン湾の警戒監視など任務飛行開始	9.28	北朝鮮、朝鮮労働党代表者会及び党中央委員会会議を開催。金正恩氏が党中央軍事副委員長に就任	11.11	米比、「マニラ宣言」署名				
6.16	ソマリア暫定政府、戦闘開始により非常事態宣言	10.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(3士の階級の廃止)施行	11.12	日米首脳会談(ホノルル)				
7.4	北朝鮮、日本海に向けて計7発の弾道ミサイル発射	10.12	第1回拡大ASEAN国防相会議(ADMMプラス)開催(ハノイ)	11.15	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)へ司令部要員として自衛官派遣を閣議決定(11.28出国)				
7.14	クラスター弾に関する条約批准	10.19	英国、「戦略防衛安全保障見直し(SDSR)」公表	11.22	中国艦艇6隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出				
7.17	クラスター弾などの製造の禁止及び所持の規制などに関する法律公布	11.1	メドヴェージェフ露大統領、国後島訪問	12.18	米軍イラク撤退完了				
7.24	海賊対処法施行、海賊対処行動命令発令	11.19	NATO、新戦略概念を採択	12.19	北朝鮮、金正日国防委員会委員長の死去(12.17)を発表				
7.28	ホルムズ海峡で石油タンカー「MSTAR」が船体外部の爆発で損傷	11.23	北朝鮮、韓国延坪島を砲撃	12.20	[次期戦闘機の整備について]安全保障会議決定・閣議了解				
7.31	米軍以外の多国籍軍のイラク撤退完了	12.7	尖閣沖漁船衝突事件のビデオ映像流出事案などを受け、「政府における情報保全に関する検討委員会」設置	12.20	F-35A次期戦闘機として決定				
8.1	防衛省設置法などの一部改正法の一部(防衛会議及び防衛大臣補佐官の新設、防衛参事官制度の廃止など)施行	12.17	[平成23年度以降に係る防衛計画の大綱について]、「中期防衛力整備計画(平成23年度～平成27年度)について」安全保障会議・閣議決定	12.20	国連南スーダン共和国ミッション(UNMISS)へ施設部隊などの派遣を閣議決定(12.1.11展開開始)				
9.16	鳩山内閣成立、北澤防衛大臣就任			12.27	[防衛装備品等の海外移転に関する基準]に関する内閣官房長官談話				

年	月日	主要事象	年	月日	主要事象	年	月日	主要事象
2012 (平24)	1. 5	米国、国防戦略指針公表	2013 (平25)	1.11	フランス軍、マリ軍事介入	2013 (平25)	8.22	ロシア爆撃機、わが国領空を侵犯
	1.11	UNMISS先遣隊出国		1.16	アルジェリア邦人拘束事件		8.27	中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	1.13	野田改造内閣発足、田中防衛大臣就任		1.16	日ベトナム首脳会談（ハノイ）		8.29	第2回拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）（バンドルスリブガワン）
	2.10	復興庁発足		1.17	日タイ首脳会談（バンコク）		8.30	「防衛省改革の方向性」公表
	3.16	中国公船「海監」が尖閣諸島付近のわが国領海内に侵入		1.18	日インドネシア首脳会談（ジャカルタ）		9. 1	安全保障と防衛力に関する懇談会、初会合
	3.26	空自航空総隊司令部、横田移転		1.19	中国海軍艦艇による海自護衛艦搭載ヘリに対する火器管制レーダーの照射が疑われる事案		9. 5	日米首脳会談（サンクトペテルブルク）
	3.27	野田内閣総理大臣、核セキュリティサミット出席		1.20	国連兵力引き離し隊（UNDOF）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式）		9. 8	中国の爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行
	3.30	弾道ミサイル等に対する破壊措置などの実施に関する自衛隊行動命令発令（4.13終結）		1.20	在外邦人等輸送として、アルジェリア邦人拘束事件被害者などをアルジェリアからわが国に輸送（1.24帰国）		9. 9	国籍不明の無人機（推定）が東シナ海上空を飛行
	4.10	日英首脳会談（東京）日英共同声明発表		1.23	オーストラリア、国家安全保障戦略発表		9.10	第1回防衛省・自衛隊2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会特別行動委員会開催
	4.11	金正恩氏が朝鮮労働党第1書記に就任		1.25	「平成25年度の防衛力整備などについて」安全保障会議・閣議決定		9.27	国連安保理、シリアの化学兵器廃棄に関する決議2118号を採択
	4.13	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射		1.27	中国、ミサイル迎撃実験実施を発表		10. 3	日米安全保障協議委員会（「2+2」、東京）
	4.13	金正恩氏が北朝鮮国防委員会第1委員長に就任		1.30	東シナ海において中国艦艇が海自護衛艦に火器管制レーダーを照射		10. 3	「在沖海兵隊のグラム移転にかかる協定を改正する議定書」署名
	4.17	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）へのわが国の派遣期間を10か月（～13.2.28）延長		1.31	中国艦艇3隻が宮古島北東を通過し太平洋に進出		10.16	台風第26号にかかる災害派遣（～11.8）
	4.27	日米安全保障協議委員会（「2+2」）共同発表		1.31	日豪ACSA発効		10.23	中国艦艇5隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	4.29	中国艦艇3隻が大隅海峡を通過し、太平洋に進出		1.31	自衛隊法などの一部改正法の一部（日豪ACSA関係）施行		10.25	中国の早期警戒機及び爆撃機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行（～10.27）（3日間連続）
	5.17	「日豪情報保護協定」署名		2. 1	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空手当関係）施行		10.30	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出
	6. 3	日英防衛協力に関する覚書の取り交わし		2. 7	ロシア戦闘機、わが国領空を侵犯		11. 2	初の日露「2+2」（東京）
	6. 4	野田改造（第2次）内閣発足、森本防衛大臣就任		2.12	北朝鮮、3回目の地下核実験実施発表		11. 8	フィリピン、レイテ島に台風30号上陸
	6.28	日中防衛当局間の海上連絡メカニズムに関する第3回共同作業グループ協議（北京）（～6.29）		2.15	国家安全保障会議の創設に関する有識者会議、初会合		11.12	フィリピン台風被害に対し、国際緊急援助隊派遣（～12.18）
	7. 1	ロシア艦艇26隻が宗谷海峡を通航（～7.2）		2.20	那覇地裁、辺野古環境アセスメント訴訟判決		11.15	化学兵器禁止機関（OPCW）、シリアの化学兵器などの廃棄の詳細条件を決定
	7. 3	わが国主催のPSI航空阻止訓練（北海道、～7.5）		2.23	オバマ米国大統領と安倍内閣総理大臣との会談		11.22	自衛隊法の一部改正（在外邦人等の輸送にかかる輸送対象者の範囲拡大など）の公布、施行
7.11	中国漁業監視船3隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	3. 1	F-35の製造などにかかる国内企業の参画についての内閣官房長官談話発表	11.23	中国、「東シナ海防空識別区」の設定を発表			
7.12	中国漁業監視船1隻が尖閣諸島付近のわが国領海に侵入	3.15	国連ハイチ安定化ミッション（MINUSTAH）への自衛隊部隊などの派遣終了（隊旗返還式）	11.24	イランとEU3（英仏独）+3（米中露）、核問題の包括的解決に向けた初期段階の措置について合意			
7.12	内閣府設置法などの一部を改正する法律施行	3.22	「日豪情報保護協定」発効	12. 4	国家安全保障会議設置			
8.10	李明博韓国大統領の竹島上陸	3.26	自衛隊法などの一部改正法の一部（航空救難団隷属替え関係）施行	12. 5	フランス軍、中央アフリカに軍事介入			
8.19	UNSMIS終了	3.30	中国艦艇4隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出	12. 8	韓国、新たな防空識別圏の設定を発表			
9. 7	「防衛省・自衛隊によるサイバー空間の安定的・効果的利用に向けて」を公表	4. 2	北朝鮮、六者会合に基づいて稼働を停止していた黒鉛減速炉の再整備、再稼働を表明	12.13	日ASEAN特別首脳会議等（東京）（～12.15）			
9.11	政府、尖閣3島購入所有権獲得	4.29	フランス、国防白書発表	12.13	「特定秘密の保護に関する法律」公布			
9.23	国連東ティモール統合ミッション（UNMIT）への自衛官派遣終了	5. 7	中国艦艇2隻が与那国島北東を抜けて太平洋に進出	12.13	北朝鮮、張成沢国防委員会副委員長の処刑（12.12）を発表			
9.25	中国初の空母「遼寧」就役	5.27	中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出	12.14	中国月探査機、月面軟着陸に成功			
10. 1	野田改造（第3次）内閣発足	6.17	日露首脳会談	12.15	南スーダン、大統領派と前副大統領派との間で衝突発生			
10.16	中国艦艇7隻が与那国島・仲ノ神島間を初めて通過	6.18	アフガニスタン、国際支援部隊からの治安権限移譲の最終段階を開始	12.15	日カンボジア首脳会談（東京）。防衛協力・交流の覚書に署名			
11.15	中国共産党第18期第1回中央委員会全体会議において習近平氏が党総書記及び党中央軍事委主席に選出	7. 4	「日英防衛装備品・技術移転協定」及び「日英情報保護協定」署名	12.17	「国家安全保障戦略について」「平成26年度以降に係る防衛計画の大綱について」「中期防衛力整備計画（平成26年度～平成30年度）について」国家安全保障会議、閣議決定			
11.26	自衛隊法などの一部改正法の公布、一部（日米ACSA関係）施行	7. 5	中国海軍合同軍事演習「海上協力2013」（～7.11）	12.23	中国艦艇3隻が沖縄本島南西を抜けて太平洋に進出			
12. 4	東ティモールにおける能力構築支援事業を開始	7.13	中国海軍艦艇、宗谷海峡を抜けてオホーツク海に進出	12.23	ロシア、ボレイ級SSBN2番艦が就役（太平洋艦隊に編入）			
12. 7	弾道ミサイル等に対する破壊措置等の実施に関する自衛隊行動命令発令（12.12終結）	7.22	中国海警局表札掲示	12.27	沖縄県知事が普天間飛行場代替施設建設事業にかかる公有水面埋立承認願書について承認			
12.12	北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイル発射	7.24	中国の早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を抜けて飛行					
12.13	中国航空機による初の領空（尖閣諸島周辺上空）侵犯	8.21	シリアのダマスカス郊外で化学兵器が使用され多数の市民が死亡					
12.26	第2次安倍内閣発足、小野寺防衛大臣就任	8.21	中国艦艇3隻が大隅海峡を抜けて太平洋に進出					
12.31	UNMIT任務終了							

年	防 衛	国 内	国 際
2014 (平26)	1. 6 日印防衛相会談 (ニューデリー)	1. 1 「日英情報保護協定」発効	1.28 EU部隊の中央アフリカへの派遣を承認する国連安保理決議第2134号採択
	1. 9 初の日仏外務・防衛大臣会合 (パリ)	1. 7 国家安全保障局の発足	2.11 中台、初の閣僚級協議
	1.15 輸送艦と漁船との接触事故	2.14 普天間飛行場負担軽減推進会議の設置	3. 1 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	1.22 沖縄基地負担軽減推進委員会の設置	3.18 日ベトナム首脳会談 (東京)	3. 3 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	2.15 大雪被害にかかる災害派遣 (～2.23)	3.24 安倍内閣総理大臣、核セキュリティーサミット出席	3. 4 米国、QDR発表、予算教書発表
	3.11 マレーシア航空機の情報不明事案にかかる国際緊急援助隊派遣 (～4.28)	3.25 日米韓首脳会談	3. 9 中国のY-8情報収集機及びH-6爆撃機が沖縄本島、宮古島間を抜けて飛行
	3.19 わが国の接続水域を航行する潜没潜水艦を確認 (宮古島東海域)	4. 1 「防衛装備移転三原則」の閣議決定	3.18 ロシアがクリミア自治共和国を「編入」
	4. 1 自衛隊法等の一部改正法の一部 (防衛医科大学に看護学科を新設) を施行	4. 7 日豪首脳会談 (東京)	3.24 第3回核セキュリティーサミット (ハーグ、～3.25)
	4. 6 日米防衛相会談 (東京)	4.24 日米首脳会談 (東京)	3.26 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	4.14 熊本県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣 (～4.16)	5.14 「在沖米海兵隊のグアム移転にかかる協定を改正する議定書」発効	4.10 中央アフリカへのPKO派遣を承認する国連安保理決議第2149号採択
	4.17 日モンゴル防衛相会談 (東京)	5.15 「安全保障の法的基盤の再構築に関する懇談会」が報告書提出	4.12 ウクライナ東部で分離派武装勢力が行政庁舎占拠
	4.28 日豪防衛相会談 (ハース)	7. 1 「国の存立を全うし、国民を守るための切れ目のない安全保障法制の整備について」閣議決定	4.13 ロシア機がわが国周辺を7日間連続で飛行 (～4.19)
	4.29 日マレーシア防衛相会談 (クアラルンプール)	7. 1 日マケドニア首脳会談 (東京)	4.28 米比防衛協力強化協定 (EDCA) 調印
	5. 7 日伊防衛相会談 (ローマ)	7. 7 日ニュージーランド首脳会談 (オークランド)	5. 2 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	5. 8 日南スーダン防衛相会談 (ジュバ)	7. 8 日豪首脳会談 (キャンベラ)	5. 7 中越公船衝突・対峙 (～7月半ば)
	5. 9 日ジブチ防衛相会談 (ジブチ)	7.10 日ババニューギニア首脳会談 (ポートモレスビー)	5.10 第24回ASEAN首脳会議 (～5.11)
	5.31 第13回アジア安全保障会議 (IISS主催)への安倍内閣総理大臣、小野寺防衛大臣の参加 (シンガポール)	7.22 日モンゴル首脳会談 (東京)	5.19 米国司法省、サイバー攻撃を行ったとして、中国人民解放軍将校らを起訴
	5.31 日米防衛相会談 (シンガポール)	7.25 日メキシコ首脳会談 (メキシコシティ)	5.20 中露海上合同軍事演習「海上協力2014」(東シナ海) (～5.26)
	5.31 日米韓防衛相会談及び日米豪防衛相会談 (シンガポール)	7.29 日コロンビア首脳会談 (ボゴタ)	5.24 中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行
	6.11 日豪「2+2」(東京)	7.31 日チリ首脳会談 (サンティアゴ)	5.27 UNMISSマンドレート延長及び文民保護等4分野に限定すること等国連安保理決議第2155号採択
	6.11 日豪防衛相会談 (東京)	8. 1 日ブラジル首脳会談 (ブラジリア)	6. 7 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	6.19 防衛生産・技術基盤戦略の公表	9. 1 日印首脳会談 (東京)	6.10 ISILがモスル制圧
	6.21 防衛省設置法等の一部改正法の一部 (早期退職募集制度への対応) を施行	9. 3 第2次安倍内閣発足	6.11 中国の戦闘機Su-27が自衛隊機に異常な接近飛行
	7. 8 日豪防衛装備品・技術移転協定署名	9. 6 日バングラデシュ首脳会談 (ダッカ)	6.29 ISIL、「イスラム国」の樹立及びカリフ制の宣言
	7.11 日米防衛相会談 (ワシントン)	9. 7 日スリランカ首脳会談 (コロンボ)	7.8～ 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
	7.25 防衛省設置法等の一部改正法 (防衛審議官の新設) を施行	9.26 安倍内閣総理大臣 国連PKOハイレベル会合に出席 (ニューヨーク)	7.13 北朝鮮、弾道ミサイルを2発発射
	7.29 日仏防衛相会談 (東京)	10. 3 「すべての女性が輝く社会づくり本部」の設置について 閣議決定	7.14 露印海軍共同演習 (インドラ2014) (～7.19)
	7.29 日仏間の防衛協力・交流に関する意図表明文書署名	10.16 ASEM第10回首脳会合等 (イタリア・ミラノ ～10.17)	7.17 マレーシア航空機撃墜 (ウクライナ)
	8. 1 防衛省設置法等の一部改正法 (内部部局における自衛官ポストの定員化、航空戦術教導団の新編等) を施行	10.24 日ジョージア首脳会談 (東京)	7.17～ イスラエル軍、ガザ地上侵襲開始
	8. 6 山口県における大雨にともなう災害派遣 (～8.8)	11.10 APEC首脳会議 (中国・北京 ～11.11)	7.26 北朝鮮、弾道ミサイルを1発発射
	8.10 高知県における給水支援にかかる災害派遣 (～8.14)	11.12 ASEAN関連首脳会議 (ミャンマー・ネーピードー ～11.13)	8. 8 WHO、エボラ出血熱の緊急事態宣言を发出
	8.17 京都府福知山市における人命救助にかかる災害派遣	11.16 沖縄県知事選、翁長候補が現職の仲井真知事を破る	8.8～ 米中央軍によるイラク北部でのISILに対する空爆開始
	8.17 兵庫県丹波市における人命救助にかかる災害派遣	11.20 日ヨルダン首脳会談 (東京)	8.12 ロシア軍、北方領土及び千島列島で演習
	8.20 広島県広島市における人命救助にかかる災害派遣 (～9.11)	12.10 「特定秘密の保護に関する法律」施行	8.19 中国の戦闘機J-11が米軍哨戒機に異常な接近飛行
	9. 3 江渡防衛大臣就任	12.17 日バラオ首脳会談 (東京)	8.26 イスラエル・ハマス停戦合意
	9.11 北海道江別市における給水支援にかかる災害派遣 (～9.13)	12.24 第3次安倍内閣発足	9. 4 NATOウェールズ首脳会合 (～9.5)
	9.27 御嶽山噴火にかかる災害派遣 (～10.16)	12.26 米軍TPY-2レーダー (いわゆる「Xバンドレーダー」) 経ヶ岬に配備完了	9. 5 ミンスク合意 (ウクライナにおける停戦など)
	10.16 日豪防衛相会談 (東京)		9. 8 イラク新内閣成立
	10.26 防衛省・自衛隊60周年記念航空観閲式		9.10 オバマ米大統領、対ISIL戦略を発表
	10.28 日フィンランド防衛相会談 (東京)		9.18 エボラ出血熱対策に関する国連安保理決議第2177号、UNMEERの設立を発表
	11. 4 日スペイン防衛相会談 (東京)		9.19 ロシアが大規模演習「ヴォストーク2014」開始 (～9.25)
	11. 4 日スペインの防衛協力・交流に関する覚書署名		9.20 ウクライナ政府と分離派武装勢力停戦合意
	11. 6 日米豪共同訓練 (みちのくALERT2014) (～11.9)		9.22～ 米国などによるシリアにおけるISILに対する空爆開始
	11.19 第1回日ASEAN防衛担当大臣ラウンドテーブル (バガン)		9.30 アフガニスタン新政権発足
	11.21 滞空型無人機の機種を「グローバルホーク」に決定		9.30 米・アフガニスタン安全保障協定及びNATO・アフガニスタン安全保障協定署名
	11.23 長野県北部を震源とする地震にかかる災害派遣		10. 3 東シナ海を飛行する中国のY-9情報収集機を初めて確認
	11.28 西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対する国際緊急援助活動に必要な物資の輸送 (ガーナ共和国 ～12.11)		10.5～ 印・パ、カシミールで砲撃戦
	12. 1 NATOに初の自衛隊員派遣		10.22 カナダ連邦議会議事堂襲撃事件
	12. 6 徳島県における大雪にともなう災害派遣 (～12.11)		11.12 米中首脳会談
	12.19 日米安全保障協議委員会 (2+2) 共同発表		11.13 東アジア首脳会議 (EAS)、ASEAN首脳会議
	12.24 中谷防衛大臣就任		11.15 G20サミット (～11.16)
12.31 エア・アジア機情報不明事案に対する国際緊急援助活動 (～1.11)		11.24 韓国軍、竹島近海で防衛訓練実施	
2015 (平27)	1.12 日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」に関する第4回共同作業グループ協議 (東京)	1.16 日エジプト首脳会談 (カイロ)	1. 1 NATOによる「確固たる支援任務」開始
	1.15 岡山県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣 (～1.19)	1.17 日ヨルダン首脳会談 (アンマン)	1. 7 バリ市内における出版社 (シャルリー・エブド) 等への銃撃事件
	1.18 佐賀県において発生した鳥インフルエンザの対応にかかる災害派遣 (～2.20)	1.18 日イスラエル首脳会談 (エルサレム ～1.19)	1.20 ISILによる邦人人質拘束の動画公開 (以後、1.24及び2.1に邦人殺害の動画公開)
	1.18 中谷防衛大臣、ジブチを訪問	1.26 第189回通常国会召集 (～9.27)	1.29 アフリカ連合、対ボコ・ハラム多国籍軍設置を決定
	1.19 中谷防衛大臣、南スーダンを訪問	2. 9 日タイ首脳会談 (東京)	2. 2 オバマ米大統領、2016年度予算教書を提出
	1.21 初の日英外務・防衛閣僚会合 (ロンドン)	2.10 日モンゴル首脳会談 (東京)	2. 6 米国「国家安全保障戦略」(NSS) を公表
	1.21 日英防衛相会談	2.10 日カタール首脳会談 (東京)	2.12 ミンスク合意II (独、仏、露、ウクライナ首脳、新たな停戦合意文書に合意)
	1.29 日フィリピン防衛相会談 (東京)	2.27 日ポーランド首脳会談 (東京)	2.13 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出
	1.29 日フィリピン間の防衛協力・交流に関する覚書署名	3. 6 日ラオス首脳会談 (東京)	2.14 中国のY-9情報収集機、沖縄本島と宮古島間を通過 (2.15)
	2. 2 北海道羅臼町における暴風雪にともなう孤立地域解消のための除雪支援にかかる災害派遣 (～2.3まで)	3. 9 日独首脳会談 (東京)	2.26 サウジアラビアによるイエメンのホーシー派への空爆開始
		3.20 安全保障法制整備に関する与党協議会「安全保障法制整備の具体的な方向性について」を提示	3. 2 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射
		3.23 日インドネシア首脳会談 (東京)	3. 5 中国、2015年度国防費を公表
		3.24 日ニュージーランド首脳会談 (東京)	3. 7 ナイジェリア、ボコ・ハラムがISILに対し忠誠を表明 (3.12 ISIL受け入れ)
		3.27 日ポルトガル首脳会談 (東京)	3.18 チュニジアのバルドール博物館を武装集団が襲撃 (邦人3名死亡)
		4.28 日米首脳会談 (ワシントン)	4. 1 パレスチナ自治政府がICC加盟

年	防 衛	国 内	国 際
2. 8	初の日米共同訓練における空挺降下訓練（ノースウインド2）（～2. 22）	5. 13 日・ベルギー首脳会談（東京）	4. 2 EU3+3とイランが「枠組み合意」に合意
2. 20	日カタール間の防衛交流に関する覚書署名	5. 14 「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」の2法案を閣議決定	4. 23 米国防省、「国防省サイバー戦略」を公表
3. 13	第2回日仏外務・防衛閣僚会合（2+2）（東京）	5. 14 「我が国の領海及び内水で国際法上の無害通航に該当しない航行を行う外国軍艦への対処について」、「離島等に対する武装集団による不法上陸等事案に対する政府の対処について」及び「公海上で我が国の民間船舶に対し侵害行為を行う外国船舶を自衛隊の船舶等が認知した場合における当該侵害行為への対処について」閣議決定	4. 26 ASEAN首脳会議（クアラルンプール）（～4.27）
3. 13	日仏防衛相会談（東京）	5. 20 日・モンゴル首脳会談（東京）	5. 8 米国防省「中華人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」を公表
3. 13	日仏防衛装備品及び技術の移転に関する協定に署名	5. 25 日・マレーシア首脳会談（東京）	5. 9 ロシア、対独戦勝記念パレードを実施、新型戦車アルマータを公開
3. 14	日コロンビア防衛相会談（東京）	5. 29 日・EU定期首脳協議（東京）	5. 9 北朝鮮、SLBM発射試験に成功した旨公表
3. 19	日中安保対話（東京）	6. 4 日・フィリピン首脳会談（東京）	5. 11 中国海軍合同軍事演習「海上協力2015（I）」実施（地中海）（～5.21）
3. 20	日・東ティモール防衛相会談	6. 7 日仏首脳会談（ドイツ）	5. 21 中国の爆撃機H-6、2機が沖縄本島・宮古島間を抜けて太平洋に進出（空軍報道官、同空域での中国空軍機による初の飛行と発表）
3. 23	日インドネシア間の防衛協力・交流に関する覚書署名	6. 7 日独首脳会談（ドイツ）	5. 25 インド・ベトナム防衛協力に関する共同ビジョン声明署名（越国防相訪印）
3. 30	日印防衛相会談（東京）	6. 8 日英首脳会談（ドイツ）	5. 26 中国、国防白書「中国の軍事戦略」発表
4. 8	日米防衛相会談（東京）	6. 11 那覇地裁沖縄支部、第3次普天間基地騒音訴訟判決	6. 1 米・ベトナム防衛関係に関する共同ビジョン声明署名（米国防長官訪越）
4. 14	日韓安保対話（ソウル）	7. 30 東京高裁、第4次厚木基地騒音訴訟判決	6. 3 米・インド防衛関係に関する枠組みに署名（米国防長官訪印）
4. 21	西アフリカにおけるエボラ出血熱の流行に対するWHOが行う疫学調査等に対する支援として防衛医科大学校の教官を派遣（～5.22）	8. 3 日伊首脳会談（東京）	6. 12 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
4. 27	ネパールでの地震に対する国際緊急援助活動（～5.22）	9. 15 日・ベトナム首脳会談（東京）	7. 1 デンブシー米統合参謀本部議長、国家軍事戦略を発表
4. 27	新「日米防衛協力のための指針」を日米安全保障協議委員会（「2+2」、ニューヨーク）で了承	9. 19 平和安全法制「平和安全法制整備法案」及び「国際平和支援法案」、参議院本会議で可決成立	7. 7 米・ベトナム共同ビジョン声明署名（越共産党書記長が初訪米）
4. 28	日米防衛相会談（ワシントン）	9. 26 安倍内閣総理大臣米国訪問（～29）	7. 7 フィリピン提訴の南シナ海仲裁裁判手続で口頭審理（ハーグ）（～7.13）
4. 30	特定防衛調達に係る国庫債務負担行為により支出すべき年限に関する特別措置法（いわゆる長期契約法）公布・施行	9. 27 日・カタール首脳会談（ニューヨーク）	7. 18 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
5. 18	日防衛当局局長級協議（東京）	9. 27 日・イラン首脳会談（ニューヨーク）	7. 29 中国のY-9情報収集機、Y-8早期警戒機及びH-6爆撃機2機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋を飛行（7.30）
5. 29	日永良部島における噴火に係る災害派遣（～6.1）	9. 28 日露首脳会談（ニューヨーク）	8. 1 ロシア、空軍と航空宇宙防衛部隊を統合して航空宇宙軍を創設
5. 30	第14回アジア安全保障会議（IIS主催）への中谷防衛大臣の参加（シンガポール）（～5.31）	9. 28 日・ウクライナ首脳会談（ニューヨーク）	8. 4 DMZ韓国側区域で地雷が爆発、韓国軍兵士2名が負傷
5. 30	日米防衛相会談（シンガポール）	10. 5 日仏首脳会談（東京）	8. 5 仏露、ミストラル級強襲揚陸艦2隻の引渡し契約破棄に合意
5. 30	日米韓防衛相会談及び日米豪防衛相会談（シンガポール）	10. 6 日スリランカ首脳会談（東京）	8. 17 中国艦艇7隻が対馬海峡を北上。以後、中国海軍合同軍事演習「海上協力2015（II）」実施（日本海）（8.20～28）。演習終了後、5隻が宗谷海峡を東航（8.29）、ベーリング海の公海上航行（米国防省職員発言、9.2）、アリューシャン列島で米国防領海に進入（米国防省職員発言、9.4）
5. 31	パシフィック・パートナーシップ2015（～8.14）	10. 7 第3次安倍改造内閣の発足	8. 17 タイ（バンコク）で爆発事件（20名が死亡）
5. 31	海上自衛官を海賊対処のための連合任務部隊（CTF151）の司令官として派遣（～8.27）	10. 8 日・トルコ首脳会談（東京）	8. 20 北朝鮮と韓国の間で砲撃事案発生
6. 3	日豪防衛相会談（東京）	10. 15 山口地裁岩国支部、第1次岩国基地騒音訴訟判決	米国防省、アジア太平洋海洋安全保障戦略を議院に提出
6. 7	日米共同統合防災訓練	10. 27 「普天間飛行場代替施設建設事業に係る公有水面埋立法に基づく埋立承認の取消しについて」閣議口頭了解	メドヴェージェフ首相、択捉島を訪問
6. 19	日中防衛当局間の「海空連絡メカニズム」に関する第5回作業グループ協議（北京）	10. 28 普天間飛行場代替施設建設事業に係る工事着手届出書を沖縄県に提出	8. 25 南北共同報道文に合意（8.25合意）
6. 29	自衛隊統合防災演習（～7.3）	11. 1 日中首脳会談（ソウル）	8. 26 南スーダンで衝突の解決に関する合意署名
7. 3	御嶽山における行方不明捜索への支援に係る災害派遣（～8.7）	11. 2 日韓首脳会談（ソウル）	9. 3 中国が抗日・反ファシズム戦争勝利70周年記念行事を実施。習近平主席が演説で軍兵力の30万人削減を発表
8. 18	米国における統合訓練（ドーン・ブリッツ15）（～9.9）	11. 10 日蘭首脳会談（東京）	9. 15 ターンブル豪首相就任
9. 1	大規模地震時医療活動訓練	11. 11 日・トルコ首脳会談（イスタンブール）	9. 15 推定ロシア機が根室半島沖上空を領空侵犯
9. 10	平成27年9月関東・東北豪雨に係る災害派遣（～9.19）	11. 15 日露首脳会談（トルコ・アンタルヤ）	9. 25 米中首脳会談（ワシントン）
9. 29	日米地位協定の環境補足協定署名	11. 15 日英首脳会談（トルコ・アンタルヤ）	9. 30 ロシアのボレイ級SSBN2番艦「アレクサンドル・ネフスキー」がカムチャッカに到着
10. 1	防衛省設置法等の一部改正法（統合幕僚監部への実運用一元化、防衛装備庁の新設等）施行	11. 15 日露首脳会談（トルコ・アンタルヤ）	9. 30 ロシア、シリア領内における対ISIL勢力等への空爆開始
10. 1	技術研究本部、装備施設本部を廃止し、防衛装備庁を新設	11. 16 日・サウジアラビア首脳会談（トルコ・アンタルヤ）	10. 2 ロシア、フランス、ドイツ、ウクライナの首脳が、親露派地域（ウクライナ東部）の地方選挙実施の延期に合意
10. 18	平成27年度自衛隊観艦式	11. 26 「地方自治法第246条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」（いわゆる「代執行訴訟」）提訴	10. 3 バングラデシュで銃撃事件（邦人1名死亡、ISILバングラディッシュと記載された犯行声明発出）
10. 20	日韓防衛相会談（ソウル）	12. 4 日米共同報道発表「沖縄に関する在日米軍施設・区域の統合のための日米両国の計画の実施」	10. 10 北朝鮮、朝鮮労働党創建70周年記念行事を実施
10. 23	自衛隊統合演習（実動演習）（～11.23）	12. 12 日印首脳会談（ニューデリー）	10. 10 トルコ首都アンカラでクルド系政党支持者のデモで自爆テロ発生
11. 3	日米防衛相会談（マレーシア）	12. 18 日豪首脳会談（東京）	10. 26 米海軍駆逐艦「ラッセン」が南シナ海の南沙諸島石礁の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施
11. 3	第3回拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）（クアラルンプール）（～11.4）		10. 26 米・インドネシア共同声明（尼大統領訪米、防衛分野における海洋協力等含む）
11. 4	日中防衛相会談（クアラルンプール）		10. 29 フィリピン提訴の南シナ海仲裁裁判手続で裁判所が一部に管轄権を認定（ハーグ）
11. 6	日越防衛相会談（ハノイ）		10. 31 露旅客機がシナイ半島に墜落、乗客乗員は全員死亡。ISILシナイ支部が犯行声明を発出
11. 12	日ジョージア防衛相会談（東京）		11. 3 拡大ASEAN国防相会議（ADMMプラス）（クアラルンプール）（～11.4）
11. 22	日豪外務・防衛閣僚協議（シドニー）		11. 5 米国防長官及びマレーシア国防相が南シナ海で米空母「セオドア・ルーズベルト」に乗艦
11. 22	日豪防衛相会談（シドニー）		11. 7 中台、分断後初の首脳会談を実施
12. 4	日チェコ防衛相会談（東京）		11. 8 ミャンマー総選挙（野党・NLDが過半数獲得）
12. 12	日印防衛装備品・技術移転協定署名（ニューデリー）		11. 11 中国海軍ドンディアオ級情報収集艦が尖閣諸島南方の接続水域付近を東西に反復航行（～11.12）
12. 17	日尼外務・防衛閣僚会合（東京）		11. 13 仏パリ同時多発テロ。ISILフランスと記載された犯行声明発出
			11. 15 G20アンタルヤ・サミット（トルコ・アンタルヤ）（～11.16）
			11. 18 APEC首脳会議（マニラ）（～11.19）
			11. 22 東アジア首脳会議（EAS）、ASEAN首脳会議（11.21～11.22）
			11. 23 英国「国家安全保障戦略及び戦略防衛・安全保障見直し（NSS、SDSR-2015）」を発表
			11. 24 フィリピン提訴の南シナ海仲裁裁判手続で口頭審理（ハーグ）（～11.30）
			11. 24 中央軍事委員会改革工作会議が実施され、習近平主席が、軍改革の方向性について演説（～11.26）
			11. 24 トルコ軍が領空を侵犯したとしてロシア軍機を撃墜
			11. 27 中国のH-6爆撃機4機、Tu-154情報収集機及びY-8情報収集機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋を飛行（空軍報道官、中国空軍機による飛行と発表）。同時時間帯、H-6爆撃機4機及びY-8早期警戒機が、沖縄本島及び宮古島近傍における活動を実施
			11. 28 フィリピンが韓国から購入したFA-50軽戦闘機2機がクラーク基地到着
			12. 2 米国防省、わが国周辺を一周する経路で飛行
			12. 7 中国艦艇3隻が大隅海峡を通過して太平洋に進出
			12. 7 米P-8がシンガポール展開（～12.14）
			12. 8 米・シンガポール防衛協力強化協定署名（星国防相訪米）
			12. 13 中国艦艇2隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出
			12. 16 米国、台湾へのミサイルフリゲート2隻などの武器売却を決定し、議会に通告
			12. 21 ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行
			12. 23 中国海軍ドンディアオ級情報収集艦が房総半島南東の接続水域付近を北東・南西に反復航行（～12.26）
			12. 24 露・インド共同声明（軍事技術協力、軍事装備品の共同開発等含む）
			12. 26 機関砲とみられる武器を搭載した中国公海「海警」が尖閣諸島付近のわが国防領海に初めて侵入

年	防 衛	国 内	国 際
			12.30 ロシア、フランス、ドイツ、ウクライナの首脳が15年末が期限のウクライナ東部停戦合意の延長に合意 12.31 中国初の国産空母を遼寧省大連で建造していると発表 12.31 中国、「陸軍指導機構」、「ロケット軍」、「戦略支援部隊」をそれぞれ新設 12.31 ASEAN共同体発足（政治・安全保障、経済、社会・文化） 12.31 ロシアが国家安全保障戦略を改訂
2016 (平28)	1. 6 北朝鮮の核実験に係る放射能特別調査（～1.15） 1. 8 日英外務・防衛閣僚会合（東京） 1. 8 日韓防衛相電話会談 1. 9 平成27年度第1回護衛隊群米国派遣訓練（グアム方面）（～1.30） 1.12 日米共同統合演習（指揮所演習）（～2.2） 1.19 多国間共同訓練コブラ・ゴールド16への参加（～2.19） 1.25 大雪等による給水支援に係る災害派遣（～2.1） 1.27 先進技術実証機の型式を「X-2」と制定 1.31 防衛省設置法等の一部改正法（第9航空団の新編）施行 2. 3 弾道ミサイル等に対する破壊措置の実施に関する自衛隊行動命令発令 2. 7 日韓防衛相電話会談 2. 8 弾道ミサイル等に対する破壊措置の終結に関する自衛隊行動命令発令 2.10 日米韓参謀総長級テレビ会議実施 2.12 若宮副大臣のミュンヘン安全保障会議出席（～2.14） 2.29 日比防衛装備品・技術移転協定署名（マニラ） 3.16 第20回東京ディフェンス・フォーラム（アジア太平洋地域防衛当局者フォーラム）の開催（～3.18） 3.28 防衛省設置法等の一部改正法（与那国駐屯地の新設等）施行 3.30 福島県伊達市霊山町における山林火災に係る災害派遣（～4.1） 4.12 大分県別府市における山林火災に係る災害派遣（～4.13） 4.14 平成28年 熊本地震にかかる災害派遣（～5.30） 4.17 平成28年 熊本地震にかかる即応予備自衛官の災害等招集を閣議決定 4.17 即応予備自衛官に対する災害等招集命令（～5.9） 4.18 北海道広尾郡広尾町における倒木除去に係る災害派遣（～4.21） 4.22 先進技術実証機（X-2）の初飛行 5. 2 日比防衛相電話会談 6. 3 第15回アジア安全保障会議（IISS主催）への安倍内閣総理大臣、中谷防衛大臣の参加（シンガポール）（～6.5） 6. 4 日米防衛相会談（シンガポール） 6. 4 日韓防衛相会談及び日米韓防衛相会談（シンガポール） 6. 4 相互の防衛調達に関するアメリカ合衆国国防省と日本防衛省との間の覚書署名 6. 6 中谷防衛大臣のミャンマー、タイ、東ティモール訪問（～6.10） 6.13 パシフィックパートナーシップ2016への参加（～8.24）	1. 4 第190回通常国会召集 1.22 第5期科学技術基本計画閣議決定 1.22 在日米軍駐留経費負担（HNS）に関する特別協定署名 1.27 民間企業による海自鹿屋航空基地からの零戦の試験飛行 2. 2 情報保全隊監視活動停止等請求控訴事件の判決 2.19 与那国島自衛隊駐屯地建設差止仮処分命令申立却下決定に対する即時抗告事件の決定 2.29 日エジプト首脳会談 3. 4 「地方自治法第246条の8第3項の規定に基づく埋立承認処分取消処分取消命令請求事件」（いわゆる「代執行訴訟」）で、国が裁判所の和解案受入れ表明、埋立工事の中止 3.16 国土交通大臣が沖縄県に対し、埋立承認取消処分の是正指示 3.19 「日伊情報保護協定」署名 3.23 沖縄県が国土交通大臣が出した是正指示につき、国地方係争処理委員会への審査申出 3.29 平和安全法制「平和安全法制整備法」及び「国際平和支援法」施行 3.31 日米韓首脳会談（ワシントンD.C.） 4. 1 日米首脳会談（ワシントンD.C.） 4.14 平成28年熊本地震発生（4.16本震発生） 5.25 日米首脳会談（伊勢志摩） 5.26 G7伊勢志摩サミット（～5.27） 5.27 オバマ米国大統領、広島訪問	1. 2 中国、ファイアリークロス礁への航空機の試験飛行を実施（1.3、1.6） 1. 6 北朝鮮、「水爆実験」と称する4度目の核実験を実施 1.10 米軍爆撃機B-52が韓国の鳥山（オサン）在韓米軍基地付近を低空飛行 1.11 中国国防務部、中央軍事組織改編（「4総部」）の解体、中央軍事委員会の複数部門制導入）を発表 1.12 オバマ米国大統領一般教書演説 1.12 米比外務・防衛閣僚協議（2+2）（ワシントン） 1.14 インドネシア・ジャカルタでテロ発生。ISILインドネシアと記載された犯行声明が発表 1.16 台湾で立法院選挙・総統選挙が実施され、8年ぶりに民進党への政権交代が確定 1.16 米欧が核開発関連の対イラン制裁解除 1.20 パキスタンで大学襲撃テロ発生 1.21 米国がアフガンで対ISIL空爆を開始 1.25 中国国家海洋局長、「全国海洋工作会议」において、「南沙島礁生態保護区」の建設などを今後5年間の重要事項とすることを表明 1.26 ロシア爆撃機、わが国周辺を一周する経路で飛行 1.27 中国艦艇4隻が対馬海峡を北上 1.30 米海軍駆逐艦「カーティス・ウィルバー」が南シナ海の西沙諸島・トリトン島の12海里以内を航行し、「航行の自由作戦」を実施 1.31 中国のY-9情報収集機及びY-8早期警戒機が対馬海峡を初めて通過し日本海を飛行 2. 1 中国国防務部、七大军区を解体し、五大戦区の新設を発表 2. 2 中国艦艇4隻が津軽海峡を通過して太平洋に進出 2. 4 中国海軍ドントリアオ級情報収集艦が房総半島南東の接続水域付近を北東・南西に往復航行（～2.8） 2. 7 北朝鮮、「人工衛星」と称する弾道ミサイルを発射 2. 7 韓国、在館米軍によるTHAAD配備について公式協議の開始を決定 2. 9 オバマ米国大統領、2017年度予算教書を提出 2.10 韓国、北朝鮮による核実験及び長距離ミサイル発射に対する措置として開城工業団地の稼働全面中断を決定 2.11 北朝鮮、開城工業団地を軍事統制区域と宣言し、韓国側関係者を全員追放 2.12 米国防省「朝鮮民主主義人民共和国の軍事及び安全保障の進展に関する年次報告」を議会に提出 2.15 米ASEAN首脳会議（カリフォルニア）（～2.16） 2.15 潜没潜水艦が、対馬海峡を日本海から東シナ海の方へ南西進 2.16 西沙諸島・ウッディー島において地对空ミサイルとみられる装備の所在を確認 2.17 トルコ・アンカラでテロ発生 2.22 シリア停戦に関する米露合意 2.25 オーストラリア「国防白書2016」発表 3. 5 中国、2016年度国防費を公表 3. 7 米韓連合演習「キー・リゾルブ／フォール・イーグル」（～4.30） 3.10 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射 3.18 北朝鮮、弾道ミサイル1発発射 3.18 米国及びフィリピン、比基地5ヶ所をEDCAに基づく防衛協力の拠点として使用することに合意 3.22 ベルギー・ブリュッセルで連続爆破テロ発生 3.28 中国艦艇2隻が大隈海峡を通過して太平洋に進出 3.31 米中首脳会談（ワシントン） 3.31 核セキュリティ・サミット（ワシントン）（～4.1） 4. 7 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出 4. 8 中国艦艇3隻が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋に進出 4.15 北朝鮮、弾道ミサイル1発発射 4.17 中国海軍の哨戒機が南沙諸島・ファイアリークロス礁に着陸し、急病人輸送を実施 4.20 中国のY-8早期警戒機が沖縄本島・宮古島間を通過して太平洋を飛行 4.20 中国、習近平主席の中央軍事委員会統合作戦指揮センター視察の様子を公開 4.23 北朝鮮、潜水艦発射弾道ミサイル1発発射 4.28 北朝鮮、弾道ミサイル2発発射 4.29 南スーダン国民統一暫定政府設立 5. 2 中国、南沙諸島・ファイアリークロス礁に揚陸艦を派遣 5. 6 第7回北朝鮮労働党大会（～5.9） 5.10 米海軍駆逐艦「ウィリアム・P・ローレンス」が南シナ海の中沙諸島・ファイアリークロス礁の12海里以内を航行 5.14 ロシア太平洋艦隊司令官代理率いる約200人の遠征隊が千島列島の松輪島に到着し、その後調査活動に着手 5.17 南シナ海上空で、中国軍戦闘機が米海軍偵察機に異常接近 5.19 露ASEAN首脳会談（～5.20） 5.20 台湾で蔡英文民進党主席が総統に就任 5.22 オバマ米国大統領、ベトナム訪問（～5.25）武器禁輸全面解除 5.23 中露が初となる共同ミサイル防衛演習実施（～5.28） 5.24 ASEAN国防相会議（ADMM）（～5.27） 5.25 アフガニスタン、タリバーン新最高指導者にハイバトゥラー・アクンザダ氏を選出 5.31 北朝鮮、弾道ミサイル1発発射 6. 3 第15回ジャングリラ会合（シンガポール）（～6.5） 6. 6 第8回米中戦略・経済対話（北京）（～6.7） 6. 7 東シナ海上空で、中国軍戦闘機が米空軍偵察機に高速で接近するという危険な飛行を実施 6. 8 ニューゼaland「国防白書2016」発表 6. 9 中国艦艇1隻が尖閣周辺の接続水域に戦闘艦艇として初めて入域 6.12 米国フロリダ州で銃撃テロ事件